

第2次行財政改革の成果等について

はじめに

第2次行財政改革は、「財政運営の健全化を目指して、行財政の構造改革を積極的・重点的に推進する。」「地方分権に対応した効率的な事務の推進と行政サービスの向上に努め、行政運営体制の整備を図る。」を基本的視点とし、行財政改革大綱に掲げた74件の推進事項に取り組みました。

更には、議会からの提言（第5次～第9次）を真摯に受け止め、第2次行財政改革として、59件の推進事項に取り組みました。

この報告は、平成11年度から平成15年度までの取組状況をまとめたものです。

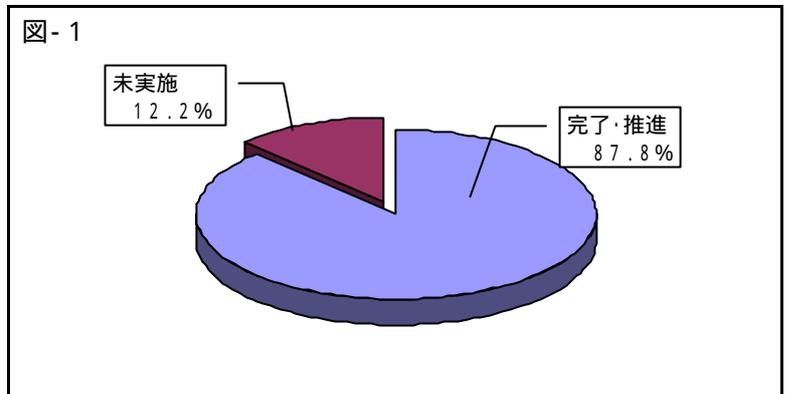
1 第2次行財政改革大綱の取組状況について……別表1（P7～P31）のとおり

(1) 推進事項でみる取組状況

第2次行財政改革大綱に掲げた推進事項74件中、65件（87.8%）を推進した。

表-1

区分	件数
完了・推進	65件
未実施(検討中)	9
合計	74



(2) 主な数値目標と成果

表-2

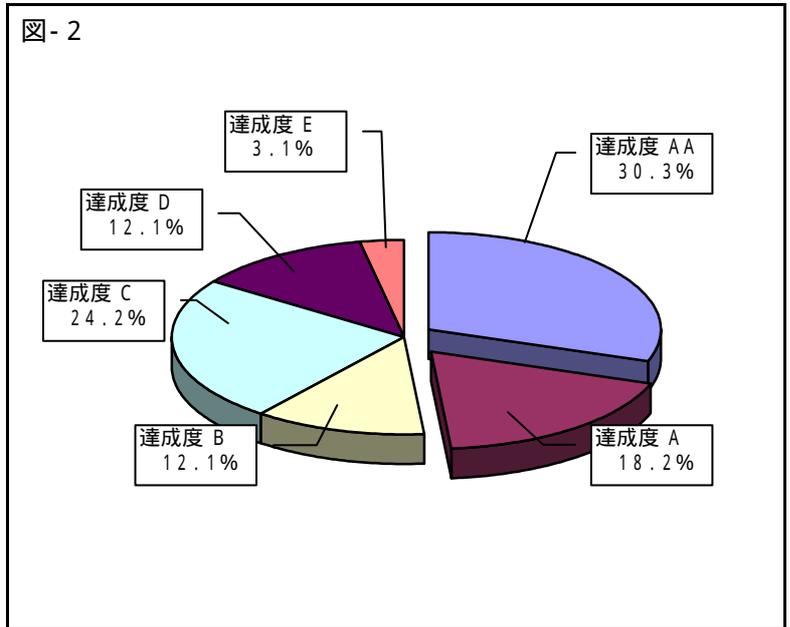
推進項目	推進事項	数値目標	成果	目標達成率
組織及び定員管理の適正化	平成10年度当初人員の10%減を努力目標とする。(2)	170(人)以上	184(人)	108.2%
財政運営の健全化	経常経費を5年間で10%削減する。(平成10年度当初予算比較)(8)	36(%)	42.2(%)	117.2%
土地政策の見直し 未利用地の解消	市有地の売却(24～26)	1,500,000(千円)	1,764,879(千円)	117.7%

(3) 数値目標を設定した推進事項の達成状況

数値目標を設定した推進事項 33 件中、16 件（48.5%）において目標が達成された。

表- 3

数値達成度 〔評価〕		数値目標に対する達成率	件数
A A	〔5+1〕	101%以上	10件
A	〔5〕	100%	6
B	〔4〕	70%以上 100%未満	4
C	〔3〕	50%以上 70%未満	8
D	〔2〕	50%未満	4
E	〔-〕	未実施	1
合 計 〔平均評価 4.2〕			33

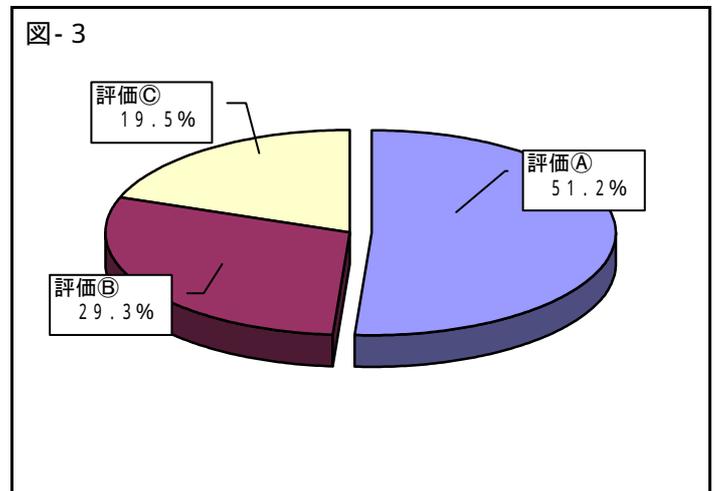


(4) 数値目標を設定していない推進事項の達成状況

数値目標を設定していない推進事項 41 件中、21 件（51.2%）において改革が一通り完了した。

表- 4

取組達成度 〔評価〕		達成の状況	件数
A	〔5〕	一通り完了・推進したもの	21件
B	〔2.5〕	一部について着手し、成果が表れているもの	12
C	〔-〕	実現に向け協議等を重ねたが、成果としてはまだ表れていないもの	8
合 計 〔平均評価 3.3〕			41



(5) 削減目標額に対する削減額

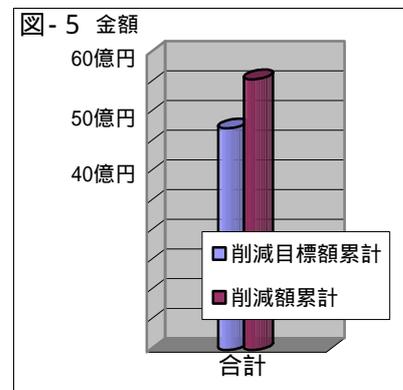
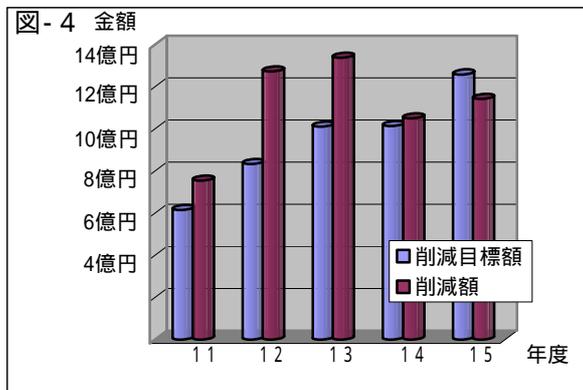
平成 11 年度から平成 15 年度までの削減額は、削減目標額を 831,357 千円上回る 5,562,838 千円で、その達成率は 117.6%となった。削減額の主なものは、経常経費、職員削減による人件費、職員手当などである。

なお、集中改革期間（平成 11 年度～平成 13 年度）を設定のうえ取り組んだため、その期間の達成率は顕著なものとなった。

表- 5

年 度	削減目標額	削減額	目標達成率	削減目標額の合計 に対する削減累計 額の割合	
集中 改革 期間	1 1	千円 615,715	千円 755,082	122.6%	16.0%
	1 2	833,785	1,272,997	152.7%	42.9%
	1 3	1,010,109	1,337,862	132.4%	71.1%
1 4	1,013,944	1,049,965	103.6%	93.3%	
1 5	1,257,928	1,146,932	91.2%	117.6%	
合 計	4,731,481	5,562,838	117.6%	117.6%	

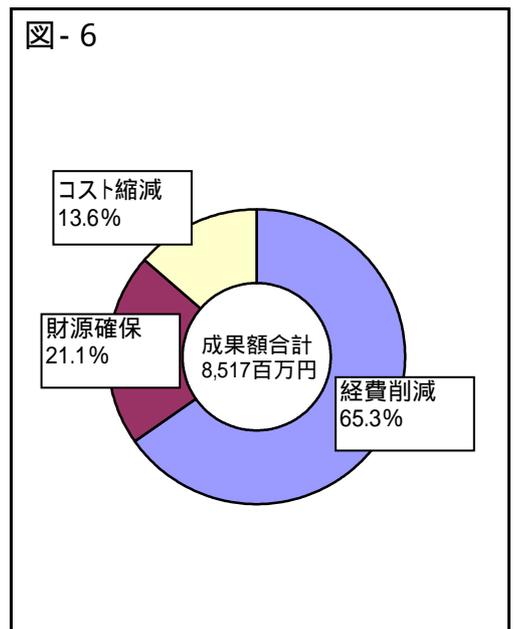
(注1) 削減目標額は、第2次行財政改革の数値目標を換算して集計したものである。



(6) 5年間の成果額集計

表- 6

経費削減額 (歳出削減・抑制)	5,562,838 千円	(主なもの) 経常経費削減(8) 3,529,383 千円 職員削減による人件費削減(2) 1,545,600 千円 職員手当削減(10 など) 283,024 千円
財源確保額 (歳入確保)	1,792,957 千円	未利用地等売却(24 など) 1,764,879 千円 シビックセンター定期駐車 の実施(22) 28,078 千円
公共工事コスト 削減額	1,161,523 千円	公共工事コスト削減(48)
合 計	8,517,318 千円	11 年度 1,273,695 千円 12 年度 1,952,922 千円 13 年度 2,118,723 千円 14 年度 1,706,672 千円 15 年度 1,465,306 千円



2 議会提言事項(第5次～第9次)の取組状況について.....別表2 (P32～P45)のとおり

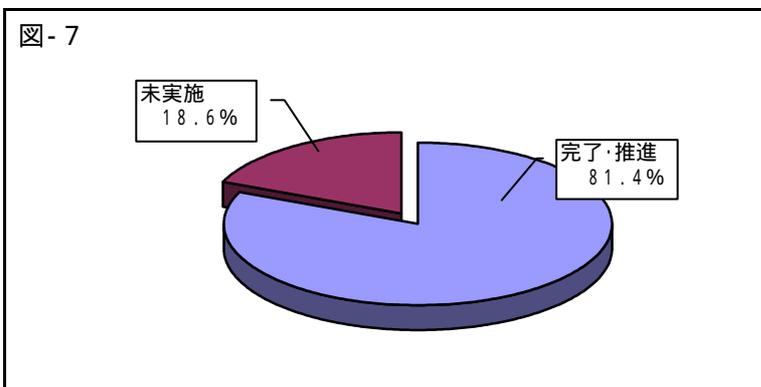
(1) 推進事項でみる取組状況

ア 議会から提言を受けた推進事項 59 件中、48 件 (81.4%) を推進した。

表-7

区分	件数
完了・推進	48 件
未実施	11
合計	59

図-7

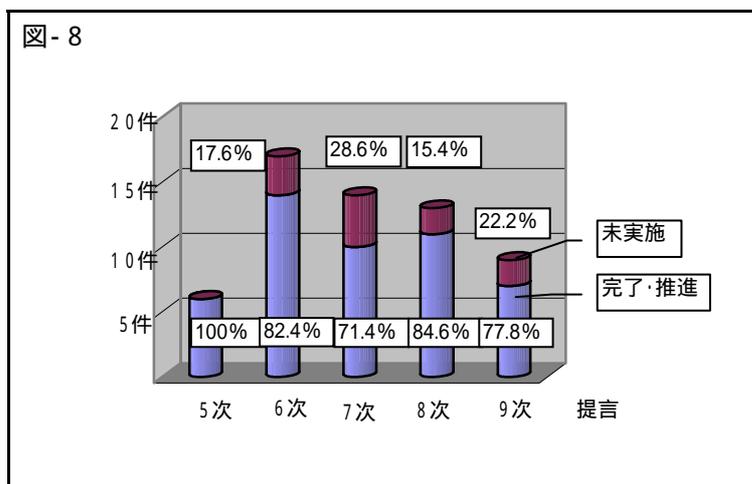


イ 提言(第5次～第9次)ごとの推進状況は、次のとおりである。

表-8

区分	件数					合計
	5次	6次	7次	8次	9次	
完了・推進	6 件	14 件	10 件	11 件	7 件	48 件
未実施	0	3	4	2	2	11
合計	6	17	14	13	9	59

図-8



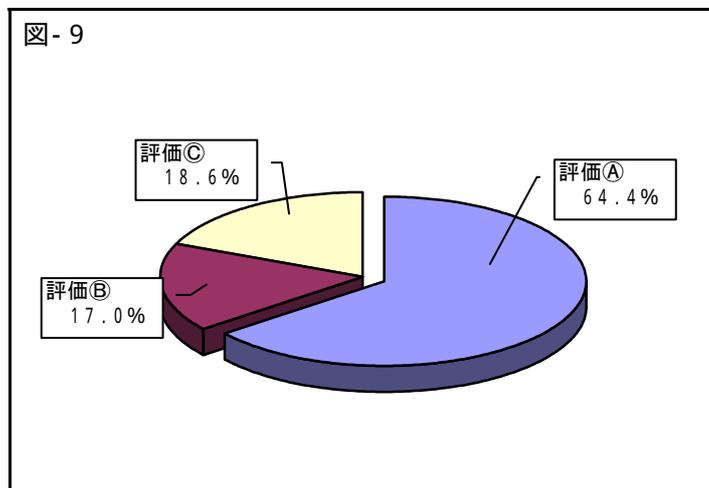
(2) 推進事項の達成状況

推進事項 59 件中、38 件 (64.4%) において改革が一通り完了した。

表-9

取組達成度 [評価]		達成の状況	件数
A	[5]	一通り完了・推進したもの	38 件
B	[2.5]	一部について着手し、成果が表れているもの	10
C	[-]	実現に向け協議等を重ねたが、成果としてはまだ表れていないもの	11
合計 [平均評価 3.6]			59

図-9



3 まとめ

(1) 第2次行財政改革は、市議会からの提言(第1次～第9次)をいただきながら、市議会と一体となって経費削減、財源確保を重点に推進し、下記のような行政のスリム化、効率・迅速化、市民サービス向上などに取り組んだ。

ア 経費削減については、職員数の削減を強力に推進するなどして人件費の抑制に努めたほか、経常経費の削減を推進した。

イ 財源確保については、未利用地等の公募売払い等を強力に推進するなどして、その財源を債務負担行為の解消に充てた。

ウ 組織・機構の見直しについては、3部9課(担当)の削減により、行政のスリム化を図る一方で、財務会計システムをはじめとするIT化を推進するなど事務の効率・迅速化を図った。

エ 市民サービスについては、新ごみシステムの導入をはじめ、中部市民相談コーナーの開設、図書館開館時間の延長など、議会から提言をいただいた市民サービスの向上に努めた。

オ 懸案となっていた外郭団体の統合・廃止等に取り組み、(財)日立市住宅・都市整備公社、(財)日立市生きがい事業団を解散した。

なお、日立市観光協会と(財)日立市公園協会、(財)日立市民文化事業団と(財)日立市科学文化情報財団の二つの統合については、引き続き第3次行財政改革の推進事項として取り組んでいく。

(2) 全体的な取組状況をみると、第2次行財政改革大綱に掲げた推進事項74件のうち「完了」又は「推進」した事項は65件、その推進率は87.8%となった。

また、議会から提言をいただいた推進事項59件のうち、「完了」又は「推進」した事項は48件、その推進率は81.4%となり、合わせた推進率は85.0%である。

(3) 第2次行財政改革大綱に掲げた推進事項の成果(5年間合計)は、経費削減額(歳出削減・抑制)55億6,300万円、財源確保額(歳入確保)17億9,300万円、公共工事コスト縮減額11億6,100万円の内訳で、その合計額は85億1,700万円となり、第1次行政改革での成果(3年間)24億4,000万円を大きく上回った。

なお、目標額を設定した削減額は、目標の47億3,200万円を8億3,100万円上回り、その達成率は117.6%となった。

ちなみに、経費削減額 55 億 6,300 万円は、推進期間中の市税減収分（対 10 年度比較、累計）の約 70%に匹敵し、行財政改革の推進によって、平成 12 年度から導入された介護保険制度をはじめとする各種事業の財源を捻出したことになる。

(4) 第 2 次行財政改革の前半 3 年間に集中改革期間として重点的に取り組んだため、その期間の成果は、推進率にして 81.1%、削減目標達成率にして 71.1%と顕著であった。反面、集中改革期間に前倒し推進を図ったことにより、後半の推進率は低下した。

(5) 行財政改革の成果等公表にあたっては、市民にわかりやすい情報提供が求められていることから、今回、達成度評価（5 点評価を基本）の採り入れや参考計数などを付記してまとめた。

(6) 第 2 次行財政改革大綱の数値目標を設定した推進事項 33 件の平均評価は 4.2、数値目標を設定していない推進事項 41 件の平均評価は 3.3 となり、全体平均は 3.7 となった。また、議会提言事項の達成度評価は、全体平均で 3.6 となった。

なお、達成度評価は、試行段階であり、今後、更なる研究を重ね充実に努めるものである。

(7) 第 2 次行財政改革に取り組んできての課題等から、下記事項を第 3 次行財政改革に反映のうえ取り組むこととした。

ア これまでの削減を中心とした取り組みを一步進め、「更なる市民主体の市役所をめざす」など三つの基本的視点から、財政運営の健全化をはじめ、行政サービスの充実・向上、市民参加と民間活用などを推進する。

イ 第 2 次行財政改革大綱及び議会提言(第 5 次～第 9 次)の推進事項のうち、達成できなかった事項 20 件を第 3 次行財政改革大綱に盛り込み、引き続き取り組んでいくこととした。

ウ 行財政改革推進事項の具体的な数値目標は、効果の見える改革を実現するためにも不可欠であり、可能な限り数値目標を設定した。

エ 行財政改革を着実に推進していくうえで、職員の意識改革は不可欠なものであり、大綱の重点事項として職員研修の充実や士気向上策などを盛り込んだ。

オ 行財政改革推進事項を強力に推進するため、進行管理を強化するとともに、市民で構成する「行財政改革推進懇話会」を「行財政改革推進会議」に改称し、公募委員を含めた委員構成に改めた。

以 上

〈別表 1〉

第2次行財政改革大綱の取組状況

推進期間 平成11年4月1日～平成16年3月31日

凡例（達成度評価）			
数値目標設定 有 の推進事項		数値目標設定 無 の推進事項	
区 分	評 点	区 分	評 点
AA	5 + 1		
A	5	A	5
B	4	B	2.5
C	3	C	
D	2		
E			

1 組織及び定員管理の適正化

No.	推進事項		取 組 状 況	達成度評価	担当課																															
1	簡素で効率的な組織、機構の整備に努める。	推 進	3部9課(担当)を削減 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">成 果</th> </tr> <tr> <th>部</th> <th>課</th> <th>担当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>2</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 市長部局部課数(15年度末) 7部52課(担当)80係 担当は、行政課題等対応の臨時組織(課相当) 第3次行革(57)で推進	年度	成 果			部	課	担当	11	1	1		12	2	12		13			3	14			3	15		1	3	合計	3	12	3	達成度 A [5]	行政管理課
年度	成 果																																			
	部	課	担当																																	
11	1	1																																		
12	2	12																																		
13			3																																	
14			3																																	
15		1	3																																	
合計	3	12	3																																	
2	平成10年度当初人員の10%減を努力目標とする。	完 了	職員を184人(10.3%)削減 人件費削減額 1,545,600千円 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th colspan="2">成 果 (対前年度比較)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>20人以上</td> <td>21人</td> <td>176,400千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>35人以上</td> <td>45人</td> <td>378,000千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>45人以上</td> <td>52人</td> <td>436,800千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>35人以上</td> <td>40人</td> <td>336,000千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>35人以上</td> <td>26人</td> <td>218,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170人以上</td> <td>184人</td> <td>1,545,600千円</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 職員数 10年度当初 1,781人 15年度当初 1,597人 第3次行革(56)で推進	年度	数値目標	成 果 (対前年度比較)		11	20人以上	21人	176,400千円	12	35人以上	45人	378,000千円	13	45人以上	52人	436,800千円	14	35人以上	40人	336,000千円	15	35人以上	26人	218,400千円	合計	170人以上	184人	1,545,600千円	達成度 AA [6] (達成率 108%)	人事課			
年度	数値目標	成 果 (対前年度比較)																																		
11	20人以上	21人	176,400千円																																	
12	35人以上	45人	378,000千円																																	
13	45人以上	52人	436,800千円																																	
14	35人以上	40人	336,000千円																																	
15	35人以上	26人	218,400千円																																	
合計	170人以上	184人	1,545,600千円																																	

2 地方分権時代に対応した事務処理の見直しと人材育成

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																					
3	事務処理の簡素効率化を図る。																									
	(1) 目標管理制度を導入する。	推進	平成15年度 目標管理制度を試行 (総務部、業務部、教育委員会事務局の管理職54名を対象) (参考) 第3次行革(92)で推進	達成度 B [2.5]	人事課																					
4	(2) パソコンを増設して事務処理のOA化を推進し、財務会計システムの構築を図る。	完了	ア パソコンを1,051台増設し、職員1人1台体制整備 イ 平成14年度 財務会計システム導入 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>102台</td> <td>108台</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>136台</td> <td>119台</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> <td>200台</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> <td>400台</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td>224台</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238台</td> <td>1,051台</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成果	11	102台	108台	12	136台	119台	13		200台	14		400台	15		224台	合計	238台	1,051台	達成度 A A [6] (達成率 442%)	情報化推進室
年度	数値目標	成果																								
11	102台	108台																								
12	136台	119台																								
13		200台																								
14		400台																								
15		224台																								
合計	238台	1,051台																								
5	日立市職員研修総合計画の内容及び年次計画を適宜見直す。	推進	平成13年度 (1) 日立市人材育成計画を策定 平成14年度から (2) 派遣研修に公募制導入 (3) 資格取得支援制度を実施 (4) 国・県、近隣自治体への実務派遣研修実施 (5) 管理・監督職員特別研修の実施 (6) カフェテリア研修(複数年度科目選択制度)導入 平成15年度 (7) 非常勤職員の研修を実施 (8) 民間派遣研修を実施 (参考) 第3次行革(89)で推進	達成度 A [5]	人事課																					

3 事務事業評価システムの確立

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課
6	事務事業評価システムを導入する。	推進	(1) 平成12年度 事務事業評価を試行 (2) 平成13年度 施策評価を加え試行 (3) 平成14・15年度 行政評価を実施 ア 日立市基本計画掲載の施策優先度評価 イ 事務事業の指標評価	達成度 B [2.5]	企画課

4 地方分権推進のための行政情報提供による市民サービスの向上

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課														
7	地方分権の推進に寄与するため、インターネット等の機能を活用し、市政情報提供機能、広聴機能を拡充する。	完了	(1) 平成11年度 日立市のホームページ開設 (2) 平成15年度 ホームページのリニューアル化、1課1ホームページ体制整備 <table border="1" data-bbox="563 898 900 1146"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>アクセス件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>約 42,000件/年</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>69,000件/年</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>104,000件/年</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>153,000件/年</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>210,000件/年</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>約 578,000件/年</td> </tr> </tbody> </table>	年度	アクセス件数	11	約 42,000件/年	12	69,000件/年	13	104,000件/年	14	153,000件/年	15	210,000件/年	合計	約 578,000件/年	達成度 A [5]	情報化推進室
年度	アクセス件数																		
11	約 42,000件/年																		
12	69,000件/年																		
13	104,000件/年																		
14	153,000件/年																		
15	210,000件/年																		
合計	約 578,000件/年																		

5 財政運営の健全化

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																												
8	経常経費（人件費及び工事請負費等一部経費を除く。）を5年間で10%削減する。（平成10年度当初予算比較）	推進	経常経費削減率合計 42.2% 経常経費削減額合計 3,529,383千円 (内訳) <table border="1" data-bbox="547 1507 1123 1756"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th colspan="2">成果(対10年度比較)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>5%</td> <td>5.9%</td> <td>496,259千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>6%</td> <td>9.3%</td> <td>780,040千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>7%</td> <td>9.9%</td> <td>824,396千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>8%</td> <td>7.2%</td> <td>600,334千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>10%</td> <td>9.9%</td> <td>828,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(36%)</td> <td>(42.2%)</td> <td>(3,529,383千円)</td> </tr> </tbody> </table> 注 経常経費削減の対象費目(節)は、9旅費から18備品購入費までで、15工事請負費は除いている。 (参考) 上記対象経常経費(一般会計) 10年度当初 8,359,969千円 15年度当初 7,531,615千円 (行政需要増等に伴うものを除く。) 第3次行革(71)で推進	年度	数値目標	成果(対10年度比較)		11	5%	5.9%	496,259千円	12	6%	9.3%	780,040千円	13	7%	9.9%	824,396千円	14	8%	7.2%	600,334千円	15	10%	9.9%	828,354千円	合計	(36%)	(42.2%)	(3,529,383千円)	達成度 A A [6] (達成率 117%)	財政課
年度	数値目標	成果(対10年度比較)																															
11	5%	5.9%	496,259千円																														
12	6%	9.3%	780,040千円																														
13	7%	9.9%	824,396千円																														
14	8%	7.2%	600,334千円																														
15	10%	9.9%	828,354千円																														
合計	(36%)	(42.2%)	(3,529,383千円)																														

No.	推進事項		取組状況	達成度評価	担当課																												
9	部長権限によるフレキシブル予算制度を導入する。	完了	平成11年度 フレキシブル予算制度を導入 執行額 117,642千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>41</td> <td>16,576千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>64</td> <td>46,829千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>45</td> <td>18,278千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>66</td> <td>26,137千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>65</td> <td>9,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281</td> <td>117,642千円</td> </tr> </tbody> </table> (参考) フレキシブル予算とは、政策的経費、人材育成などに弾力的に対応するための予算をいう。	年度	件数	執行額	11	41	16,576千円	12	64	46,829千円	13	45	18,278千円	14	66	26,137千円	15	65	9,822千円	合計	281	117,642千円	達成度 A [5]	財政課							
年度	件数	執行額																															
11	41	16,576千円																															
12	64	46,829千円																															
13	45	18,278千円																															
14	66	26,137千円																															
15	65	9,822千円																															
合計	281	117,642千円																															
10	時間外手当、管理職員特別勤務手当等を5年間で10%削減する。(平成10年度当初予算比較)	推進	時間外勤務手当等削減額合計 262,716千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th colspan="2">成果(対10年度比較)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>5%</td> <td>11.6%</td> <td>49,044千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>7%</td> <td>10.5%</td> <td>44,262千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>8%</td> <td>4.6%</td> <td>19,290千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>9%</td> <td>22.0%</td> <td>93,150千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>10%</td> <td>13.5%</td> <td>56,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(39%)</td> <td>(62.2%)</td> <td>(262,716千円)</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 時間外勤務手当等 10年度当初 423,495千円 15年度当初 366,525千円	年度	数値目標	成果(対10年度比較)		11	5%	11.6%	49,044千円	12	7%	10.5%	44,262千円	13	8%	4.6%	19,290千円	14	9%	22.0%	93,150千円	15	10%	13.5%	56,970千円	合計	(39%)	(62.2%)	(262,716千円)	達成度 A A [6] (達成率 159%)	財政課
年度	数値目標	成果(対10年度比較)																															
11	5%	11.6%	49,044千円																														
12	7%	10.5%	44,262千円																														
13	8%	4.6%	19,290千円																														
14	9%	22.0%	93,150千円																														
15	10%	13.5%	56,970千円																														
合計	(39%)	(62.2%)	(262,716千円)																														
11	利用料金制度の導入を検討する。	未実施	(1) 関係団体と協議を重ねたが、課題が多く導入見送り (2) 平成15年6月の地方自治法改正により「指定管理者制度」へ移行することとなったので、その対応と合わせ検討を継続 (参考) 第3次行革(72)で推進	達成度 C []	財政課																												
12	公共施設駐車場の有料化を検討する。	未実施	市役所・日立市民会館駐車場の有料化を検討したが、採算ベース等の課題が多く実施見送り (参考) 第3次行革(73)で推進	達成度 C []	財政課																												

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課												
13	公共施設使用料等の減免規定を見直す。	未実施	<p>財政運営方針等により減免規定の慎重な運用と見直し等を関係課に指示してきたが、規定の見直しまでに至っていない。</p> <p>(参考) 第3次行革(74)で推進</p>	達成度 C []	財政課												
14	<p>市税等の徴収率の向上に努める。</p> <p>(大口滞納整理プロジェクトチーム編成、高萩県税事務所、国民健康保険課との合同徴収、口座振替制度の促進等)</p>	推進	<p>平成11年度から</p> <p>(1)大口滞納整理プロジェクトチーム(税務総括、税務三課の係長以上)を編成し、滞納整理を実施</p> <p>(2)高萩県税事務所と共同徴収を実施</p> <p>(3)国民健康保険料の同時徴収実施</p> <p>(4)口座振替訪問勧誘の実施</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市税徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>91.8%</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>91.3%</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>91.3%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>90.5%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>90.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 第3次行革(75)で推進</p>	年度	市税徴収率	11	91.8%	12	91.3%	13	91.3%	14	90.5%	15	90.1%	達成度 B [2.5]	納税課
年度	市税徴収率																
11	91.8%																
12	91.3%																
13	91.3%																
14	90.5%																
15	90.1%																

6 シビックセンター運営の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																					
15	市派遣職員の段階的削減に努める。	推進	<p>市派遣職員を5人削減 人件費削減額 42,000千円</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>2人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>1人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 15年度当初 市職員 1人 派遣職員3人</p>	年度	数値目標	成果	11	1人	1人	12	1人	1人	13	2人		14	1人	3人	15	1人		合計	6人	5人	<p>達成度 B [4]</p> <p>(達成率 83%)</p>	シビックセンター
年度	数値目標	成果																								
11	1人	1人																								
12	1人	1人																								
13	2人																									
14	1人	3人																								
15	1人																									
合計	6人	5人																								

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																	
16	各種施設の管理方法等を見直す。																					
	(1) 財団職員の段階的削減 (シビックセンター 12人、地下駐車場 5人)	完了	シビックセンター・地下駐車場の人員配置を見直し、財団職員を17人削減 委託料削減額 71,300千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">17人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 15年度当初 財団職員数44人 (一般職員33人、嘱託職員11人)	年度	数値目標	成果	11	17人		12	5人	13	5人	14	2人	15	5人	合計	17人	17人	達成度 A [5] (達成率 100%)	シビックセンター
年度	数値目標	成果																				
11	17人																					
12		5人																				
13		5人																				
14		2人																				
15		5人																				
合計	17人	17人																				
17	(2) シルバー人材センター職員の段階的削減 (地下駐車場)	完了	地下駐車場の人員配置を見直し、シルバー人材センター職員を11人削減 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">10人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 地下駐車場 シルバー職員数(15年度) 6人	年度	数値目標	成果	11	10人	4人	12	7人	13		14		15		合計	10人	11人	達成度 A A [6] (達成率 110%)	シビックセンター
年度	数値目標	成果																				
11	10人	4人																				
12		7人																				
13																						
14																						
15																						
合計	10人	11人																				
18	(3) 設備機器保守点検委託業務見直し (シビックセンター、新都市広場、地下駐車場、マールホール)	推進	設備機器の点検回数等を見直し、委託料削減 委託料削減額 21,761千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">25,100千円</td> <td>10,101千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>9,425千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,100千円</td> <td>21,761千円</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 保守点検委託料 10年度 146,494千円 15年度 124,733千円	年度	数値目標	成果	11	25,100千円	10,101千円	12	9,425千円	13		14	1,352千円	15	883千円	合計	25,100千円	21,761千円	達成度 B [4] (達成率 87%)	シビックセンター
年度	数値目標	成果																				
11	25,100千円	10,101千円																				
12		9,425千円																				
13																						
14		1,352千円																				
15		883千円																				
合計	25,100千円	21,761千円																				

No.	推進事項		取組状況	達成度評価	担当課																	
19	(4) 清掃委託業務見直し (シビックセンター、新都市広場、地下駐車場、マールホール)	推進	<p>清掃方法等を見直し、委託料削減 委託料削減額 8,099千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">14,000千円</td> <td>1,532千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>1,119千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>2,083千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>2,105千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000千円</td> <td>8,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 清掃委託料 10年度 40,078千円 15年度 31,979千円</p>	年度	数値目標	成果	11	14,000千円	1,532千円	12	1,119千円	13	2,083千円	14	2,105千円	15	1,260千円	合計	14,000千円	8,099千円	<p>達成度C [3] (達成率 58%)</p>	シビックセンター
年度	数値目標	成果																				
11	14,000千円	1,532千円																				
12		1,119千円																				
13		2,083千円																				
14		2,105千円																				
15		1,260千円																				
合計	14,000千円	8,099千円																				
20	(5) 管理委託業務見直し (新都市広場)	推進	<p>管理体制を見直し、委託料削減 委託料削減額 2,394千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">4,000千円</td> <td>2,262千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,000千円</td> <td>2,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成果	11	4,000千円	2,262千円	12	132千円	13		14		15		合計	4,000千円	2,394千円	<p>達成度C [3] (達成率 60%)</p>	シビックセンター
年度	数値目標	成果																				
11	4,000千円	2,262千円																				
12		132千円																				
13																						
14																						
15																						
合計	4,000千円	2,394千円																				
21	(6) その他 (工事費、光熱水費等の見直し) (シビックセンター、新都市広場、地下駐車場、マールホール)	推進	<p>改修工事費の縮減、省エネ推進により削減 工事費、光熱水費等削減額 13,818千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">29,450千円</td> <td>4,932千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>2,455千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>1,110千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>5,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,450千円</td> <td>13,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 光熱水費等経費 15年度 96,622千円</p>	年度	数値目標	成果	11	29,450千円	4,932千円	12	2,455千円	13	1,110千円	14		15	5,321千円	合計	29,450千円	13,818千円	<p>達成度D [2] (達成率 47%)</p>	シビックセンター
年度	数値目標	成果																				
11	29,450千円	4,932千円																				
12		2,455千円																				
13		1,110千円																				
14																						
15		5,321千円																				
合計	29,450千円	13,818千円																				

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																					
22	(7) 定期駐車の実施 (地下駐車場)@15,000× 50台×12月	推進	地下駐車場定期駐車推進 駐車料金収入額 28,078千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td>9,000千円</td><td>2,024千円</td></tr> <tr><td>12</td><td>9,000千円</td><td>5,946千円</td></tr> <tr><td>13</td><td>9,000千円</td><td>5,788千円</td></tr> <tr><td>14</td><td>9,000千円</td><td>7,048千円</td></tr> <tr><td>15</td><td>9,000千円</td><td>7,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,000千円</td><td>28,078千円</td></tr> </tbody> </table> (参考) 定期駐車契約台数(15年度) 特別会員(@15,000円/月)延 24台 普通会员(@10,000円/月)延 51台 平日会員(@7,000円/月)延918台	年度	数値目標	成果	11	9,000千円	2,024千円	12	9,000千円	5,946千円	13	9,000千円	5,788千円	14	9,000千円	7,048千円	15	9,000千円	7,272千円	合計	45,000千円	28,078千円	達成度C [3] (達成率 62%)	シビックセンター
年度	数値目標	成果																								
11	9,000千円	2,024千円																								
12	9,000千円	5,946千円																								
13	9,000千円	5,788千円																								
14	9,000千円	7,048千円																								
15	9,000千円	7,272千円																								
合計	45,000千円	28,078千円																								
23	自主事業交付金を見直す。(各種事業の効率的運営方法の見直し)	推進	入場料の値上げや事業経費見直し、自主事業 交付金を削減 交付金削減額 8,000千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td rowspan="5">16,000千円</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,000千円</td><td>8,000千円</td></tr> </tbody> </table> (参考) 自主事業交付金 15年度 72,000千円	年度	数値目標	成果	11	16,000千円		12		13		14	8,000千円	15		合計	16,000千円	8,000千円	達成度C [3] (達成率 50%)	シビックセンター				
年度	数値目標	成果																								
11	16,000千円																									
12																										
13																										
14		8,000千円																								
15																										
合計	16,000千円	8,000千円																								

7 土地政策の見直し

(1) 未利用地等の解消

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																					
	今後の財産管理の方針を明確にし、公有財産の有効活用に努める。		(市有地売却総括表) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td>300,000千円</td><td>456,224千円</td></tr> <tr><td>12</td><td>300,000千円</td><td>483,383千円</td></tr> <tr><td>13</td><td>300,000千円</td><td>338,790千円</td></tr> <tr><td>14</td><td>300,000千円</td><td>351,795千円</td></tr> <tr><td>15</td><td>300,000千円</td><td>134,687千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,500,000千円</td><td>1,764,879千円</td></tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成果	11	300,000千円	456,224千円	12	300,000千円	483,383千円	13	300,000千円	338,790千円	14	300,000千円	351,795千円	15	300,000千円	134,687千円	合計	1,500,000千円	1,764,879千円	達成度AA [6] (達成率 118%)	
年度	数値目標	成果																								
11	300,000千円	456,224千円																								
12	300,000千円	483,383千円																								
13	300,000千円	338,790千円																								
14	300,000千円	351,795千円																								
15	300,000千円	134,687千円																								
合計	1,500,000千円	1,764,879千円																								

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																					
24	(1) 代替地 保有量を減少する。(購入の抑制、売却の促進)	推進	代替地売払いを実施 件数 68件 収入額 1,234,232千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>396,588千円</td> <td>21件 6,314m²</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>339,223千円</td> <td>21件 4,639m²</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>299,568千円</td> <td>12件 5,561m²</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>131,831千円</td> <td>8件 2,156m²</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>67,022千円</td> <td>6件 1,015m²</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234,232千円</td> <td>68件 19,685m²</td> </tr> </tbody> </table>	年度	成 果		11	396,588千円	21件 6,314m ²	12	339,223千円	21件 4,639m ²	13	299,568千円	12件 5,561m ²	14	131,831千円	8件 2,156m ²	15	67,022千円	6件 1,015m ²	合計	1,234,232千円	68件 19,685m ²	達成度 A [5]	管財課
年度	成 果																									
11	396,588千円	21件 6,314m ²																								
12	339,223千円	21件 4,639m ²																								
13	299,568千円	12件 5,561m ²																								
14	131,831千円	8件 2,156m ²																								
15	67,022千円	6件 1,015m ²																								
合計	1,234,232千円	68件 19,685m ²																								
25	(2) 貸付地 売却の方向で借主と協議する。	推進	貸付地の売払いを実施 件数 2件、収入額 117,501千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td>117,501千円</td> <td>(2件 1,797m²)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	成 果		12	117,501千円	(2件 1,797m ²)	達成度 B [2.5]	管財課															
年度	成 果																									
12	117,501千円	(2件 1,797m ²)																								
26	(3) 未利用地 今後の土地利用を検討(利用予定のない土地については売却を推進する。)	推進	未利用地の売払いを実施 件数 101件、収入額 413,146千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>59,636千円</td> <td>11件 2,762m²</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>26,659千円</td> <td>12件 600m²</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>39,222千円</td> <td>14件 1,840m²</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>219,964千円</td> <td>32件 9,975m²</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>67,665千円</td> <td>32件 3,901m²</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,146千円</td> <td>101件 19,078m²</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 未利用地売払い残 425,753m ² (14年度末) 第3次行革(65)で推進	年度	成 果		11	59,636千円	11件 2,762m ²	12	26,659千円	12件 600m ²	13	39,222千円	14件 1,840m ²	14	219,964千円	32件 9,975m ²	15	67,665千円	32件 3,901m ²	合計	413,146千円	101件 19,078m ²	達成度 A [5]	管財課
年度	成 果																									
11	59,636千円	11件 2,762m ²																								
12	26,659千円	12件 600m ²																								
13	39,222千円	14件 1,840m ²																								
14	219,964千円	32件 9,975m ²																								
15	67,665千円	32件 3,901m ²																								
合計	413,146千円	101件 19,078m ²																								
27	(4) 市外所在の市有林 市内国有林との交換又は売却を検討する。	未実施	平成12～14年度 花園市有林(北茨城市)、鬼越市有林(十王町)の樹種、林齢、地形等の概要調査を実施 (参考) 市有林面積 花園 282,062m ² 鬼越 49,898m ² 第3次行革(67)で推進	達成度 C []	管財課																					

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課
28	(5) 西成沢町の 墓地敷 土地取得 及び墓地設 立などの経 緯を調査し、 財産の最も 効率的な活 用を図る。	推 進	平成11年度から土地取得、墓地設立などの経緯調査と現地確認調査を実施	達成度 B [2.5]	管財課
29	(6) 滑川汚泥埋 立地 周辺地域 を含め、市の 全体計画の 中で整備方 針と土地の 買収を検討 する。	推 進	ア 平成12・13年度 地権者2名の土地買収を完了 イ 平成15年度 跡地利用の検討会を設置して検討（2回開催）	達成度 B [2.5]	政策調査担当
30	(7) 池の川水源 地 一般行政 財産と等価 交換及び土 地の活用方 法を検討す る。	推 進	ア 平成12年度 一般行政財産に会計換え イ 平成15年度 公園再整備のワークショップ準備会を4回開催	達成度 B [2.5]	都市整備課

(2) 債務負担行為の抑制と解消計画策定

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課												
31	土地開発公社 による用地取 得事業の厳選 を図る。	推 進	土地開発公社による用地取得を抑制 (対10年度当初予算比) (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>抑制率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>67.7%</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>77.9%</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>95.3%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>98.0%</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 当初予算 10年度 2,212,299千円 15年度 43,900千円	年度	抑制率	11	67.7%	12	77.9%	13	90.0%	14	95.3%	15	98.0%	達成度 A [5]	財政課
年度	抑制率																
11	67.7%																
12	77.9%																
13	90.0%																
14	95.3%																
15	98.0%																

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課														
32	支払利息の軽減を図るため、借入利率の見直しを行う。	推 進	平成11年3月 利率4.0%以上の市債について借換えを実施、支払利息軽減（政府資金等を除く。）	達成度 B [2.5]	財政課														
33	債務負担行為の解消計画（H11～H17）を策定し、計画的な解消に努める。 （土地開発基金の廃止、市有地売却等により、財源を捻出する。）	推 進	「債務負担行為の解消計画」を策定 債務負担行為 7,702,860千円を解消 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>解消額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>2,593,864千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>905,833千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>2,017,523千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>1,654,048千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>531,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,702,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	解消額	11	2,593,864千円	12	905,833千円	13	2,017,523千円	14	1,654,048千円	15	531,592千円	合計	7,702,860千円	達成度 A [5]	財政課
年度	解消額																		
11	2,593,864千円																		
12	905,833千円																		
13	2,017,523千円																		
14	1,654,048千円																		
15	531,592千円																		
合計	7,702,860千円																		

8 公用車運行管理の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																																
34	C/Sの庁内完備に合わせ、パソコンによる配車システムを導入する。	完 了	平成11年度からパソコンによる公用車の配車管理を実施 (参考) 本庁管理台数 11年度 133台 15年度 154台	達成度 A [5]	総務課																																
35	特別職専用車の運転員の時間外手当を削減し、タクシー利用を促進する。(平成9年度時間外手当比較)	完 了	特別職の朝夕送迎廃止、タクシー利用の促進により時間外手当削減 時間外手当削減額合計 15,818千円 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th colspan="2">成 果 (対9年度比較)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>240時間/年・人</td> <td>336時間/年・人</td> <td>3,456千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>240時間/年・人</td> <td>264時間/年・人</td> <td>2,001千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>240時間/年・人</td> <td>312時間/年・人</td> <td>2,402千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>240時間/年・人</td> <td>348時間/年・人</td> <td>3,605千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>240時間/年・人</td> <td>420時間/年・人</td> <td>4,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,200時間/人</td> <td>1,680時間/人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延 4,800時間</td> <td>延 6,144時間</td> <td>15,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成 果 (対9年度比較)		11	240時間/年・人	336時間/年・人	3,456千円	12	240時間/年・人	264時間/年・人	2,001千円	13	240時間/年・人	312時間/年・人	2,402千円	14	240時間/年・人	348時間/年・人	3,605千円	15	240時間/年・人	420時間/年・人	4,354千円	合計	1,200時間/人	1,680時間/人			延 4,800時間	延 6,144時間	15,818千円	達成度 A A [6] (達成率 140%)	総務課
年度	数値目標	成 果 (対9年度比較)																																			
11	240時間/年・人	336時間/年・人	3,456千円																																		
12	240時間/年・人	264時間/年・人	2,001千円																																		
13	240時間/年・人	312時間/年・人	2,402千円																																		
14	240時間/年・人	348時間/年・人	3,605千円																																		
15	240時間/年・人	420時間/年・人	4,354千円																																		
合計	1,200時間/人	1,680時間/人																																			
	延 4,800時間	延 6,144時間	15,818千円																																		

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																	
36	スクールバスの運行を委託する。	完了	スクールバス4台の運行を民間委託 人件費削減額 35,759千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>6,296千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>7,463千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>7,066千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>7,333千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>7,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,759千円</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 運行経費 10年度 38,040千円 15年度 30,439千円(委託料)	年度	成果	11	6,296千円	12	7,463千円	13	7,066千円	14	7,333千円	15	7,601千円	合計	35,759千円	達成度 A [5]	総務課			
年度	成果																					
11	6,296千円																					
12	7,463千円																					
13	7,066千円																					
14	7,333千円																					
15	7,601千円																					
合計	35,759千円																					
37	車両総数の見直しを行い、稼働率を引き上げる。	推進	稼働率の低い課所の配属車を、貸出車に変更し、稼働率を引き上げた。 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>稼働率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">稼働率 50%</td> <td>48.7%</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>49.3%</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>47.2%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>46.6%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>42.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平均</td> <td>46.9%</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 本庁管理台数(稼働率算出対象) 11年度 133台 15年度 154台 10年度稼働率 40%	年度	数値目標	稼働率	11	稼働率 50%	48.7%	12	49.3%	13	47.2%	14	46.6%	15	42.5%	平均		46.9%	達成度 C [3] (達成率 69%)	総務課
年度	数値目標	稼働率																				
11	稼働率 50%	48.7%																				
12		49.3%																				
13		47.2%																				
14		46.6%																				
15		42.5%																				
平均		46.9%																				

9 特殊勤務手当の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課												
38	特殊勤務手当を廃止又は整理統合する。	完了	平成14・15年度 5種の特殊勤務手当廃止 特殊勤務手当削減額 4,490千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>2,486千円</td> <td>3種廃止</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>2,004千円</td> <td>2種廃止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,490千円</td> <td>5種廃止</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 特殊勤務手当(15年度末) 23種 第3次行革(63)で推進	年度	成果		14	2,486千円	3種廃止	15	2,004千円	2種廃止	合計	4,490千円	5種廃止	達成度 A [5]	人事課
年度	成果																
14	2,486千円	3種廃止															
15	2,004千円	2種廃止															
合計	4,490千円	5種廃止															

10 窓口業務の受付時間延長

No.	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課
39	窓口受付時間を週1回延長する。	推進 (1) 市民課及び各支所の窓口の受付時間延長を検討 (2) 平成12年度から市民コーナーの日曜日開設 (3) 平成13年度から市民コーナーの土曜日開設 (参考) 第3次行革(3)で推進	達成度 B [2.5]	市民課
40	総合窓口の設置と市民コーナーの廃止を検討する。	推進 平成15年度 ワーキング・グループを設置し、市民課の総合窓口化を検討(平成16年7月実施に向けて準備) (参考) 第3次行革(2)で推進	達成度 B [2.5]	市民課

11 市役所エコオフィスの推進

	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課														
41	日立市環境基本計画と連動させた「日立市役所エコオフィスプラン」を策定し、省エネルギー、省資源等環境に配慮した施策の推進に努める。	推進 (1) 平成11年度 日立市環境基本計画を策定、低公害車の導入 (2) 平成14年度 日立市環境保全率先実行計画(エコオフィスプラン)を策定し、温室効果ガス排出抑制に向けた取組を推進 (3) 平成15年度 日立市グリーン購入推進指針を策定 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>低公害車導入台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>17台</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>13台</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37台</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 低公害車台数(15年度末) ハイブリッド車 1台 天然ガス車 21台 超・低排出ガス車 15台 第3次行革(60)で推進	年度	低公害車導入台数	11	1台	12		13	6台	14	17台	15	13台	合計	37台	達成度 A [5]	環境保全課
年度	低公害車導入台数																	
11	1台																	
12																		
13	6台																	
14	17台																	
15	13台																	
合計	37台																	

12 児童館運営の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																					
42	児童館の常勤職員は館長1人の配置とし、その他は非常勤職員等とする。	完了	かしま・すえひろ児童館職員3人を非常勤職員に切替え 人件費削減額 18,300千円 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成果	11	3人	3人	達成度 A [5] (達成率 100%)	こども福祉課															
年度	数値目標	成果																								
11	3人	3人																								
43	郊外部の対応策として小学校の余裕教室を活用した「児童クラブ」の増設を図る。	完了	児童クラブを年次計画で17クラブ開設 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>4クラブ</td> <td>4クラブ</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>4クラブ</td> <td>4クラブ</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>4クラブ</td> <td>7クラブ</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> <td>1クラブ</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td>1クラブ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12クラブ</td> <td>17クラブ</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 16年度 大沼小に開設予定	年度	数値目標	成果	11	4クラブ	4クラブ	12	4クラブ	4クラブ	13	4クラブ	7クラブ	14		1クラブ	15		1クラブ	合計	12クラブ	17クラブ	達成度 A A [6] (達成率 142%)	こども福祉課
年度	数値目標	成果																								
11	4クラブ	4クラブ																								
12	4クラブ	4クラブ																								
13	4クラブ	7クラブ																								
14		1クラブ																								
15		1クラブ																								
合計	12クラブ	17クラブ																								

13 保育園運営の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課								
44	公・私立保育園定員の増加策を検討する。	推進	私立保育園増築等事業補助金を交付し、私立保育園の定員増を推進 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>60名増員(2園)</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>60名増員(2園)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120名増員(4園)</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 待機児童数(15年度末) 17名	年度	成果	13	60名増員(2園)	15	60名増員(2園)	合計	120名増員(4園)	達成度 A [5]	こども福祉課
年度	成果												
13	60名増員(2園)												
15	60名増員(2園)												
合計	120名増員(4園)												
45	公立保育園の民営化について調査研究する。	未実施	保育園の民営化事例等を調査研究 (参考) 第3次行革(52)で推進	達成度 C []	こども福祉課								

14 市営住宅のあり方の検討

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																								
46	公営住宅再生 マスタープランを見 直す。																												
	(1) 市営住宅建 替計画を策 定する。	完了	平成13・14年度 市営住宅建替計画を含む日 立市営住宅ストック総合活用計画を策定	達成度 A [5]	住宅課																								
47	(2) 管理戸数 を見直すと ともに借地 の解消に努 める。(H11~ H20) (4,700戸 4,000戸)	推 進	市営住宅敷の借地解消を推進 (内訳) <table border="1" data-bbox="560 768 1107 1048"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>借地解消</th> <th>数値目標</th> <th>管理戸数 の増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>2,060m²</td> <td rowspan="5">20年度までに 700戸</td> <td>7戸</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>2,204m²</td> <td>1戸</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>208m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>3,442m²</td> <td>6戸</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>1,380m²</td> <td>31戸</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,294m²</td> <td></td> <td>29戸</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 15年度末 借地面積 319,121m ² 管理戸数 4,737戸	年度	借地解消	数値目標	管理戸数 の増減	11	2,060m ²	20年度までに 700戸	7戸	12	2,204m ²	1戸	13	208m ²		14	3,442m ²	6戸	15	1,380m ²	31戸	合計	9,294m ²		29戸	達成度 B [2.5]	住宅課
年度	借地解消	数値目標	管理戸数 の増減																										
11	2,060m ²	20年度までに 700戸	7戸																										
12	2,204m ²		1戸																										
13	208m ²																												
14	3,442m ²		6戸																										
15	1,380m ²		31戸																										
合計	9,294m ²		29戸																										

15 公共工事コスト縮減行動計画の策定

No.	推進事項		取組状況	達成度評価	担当課																												
48	行動計画を策定し、公共工事のコストを縮減する。(平成10年度工事費比較)	完了	<p>平成10年度 公共工事コスト縮減行動計画を策定</p> <p>コスト縮減額 1,161,523千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> <th>工事費縮減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>4%以上</td> <td>5.6%</td> <td>60,365千円</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>3%以上</td> <td>11.2%</td> <td>190,596千円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>3%以上</td> <td>5.0%</td> <td>436,283千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> <td>3.9%</td> <td>297,864千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td>3.7%</td> <td>176,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10%以上縮減</td> <td>(12.6%)</td> <td>1,161,523千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 11、12年度は、工事全体の中からモデル工事を抽出して算出した。 注2 13年度以降は、請負金額130万円以上の全工事を対象とし、当該年度の工事費比較に改めた。 (参考) 第3次行革(68)で推進</p>	年度	数値目標	成果	工事費縮減額	11	4%以上	5.6%	60,365千円	12	3%以上	11.2%	190,596千円	13	3%以上	5.0%	436,283千円	14		3.9%	297,864千円	15		3.7%	176,415千円	合計	10%以上縮減	(12.6%)	1,161,523千円	達成度 A A [6] (達成率 126%)	工事検査課
年度	数値目標	成果	工事費縮減額																														
11	4%以上	5.6%	60,365千円																														
12	3%以上	11.2%	190,596千円																														
13	3%以上	5.0%	436,283千円																														
14		3.9%	297,864千円																														
15		3.7%	176,415千円																														
合計	10%以上縮減	(12.6%)	1,161,523千円																														
49	契約制度の見直しを行う。 (1) 予定価格の事後公表	完了	<p>ア 平成11年度 予定価格の事後公表を実施 イ 平成12年度から予定価格の事前公表を実施 (設計金額130万円以上の建設工事に入札に付すものを対象)</p> <p>(参考) 設計金額130万円以上の建設工事公表件数 15年度 190件</p>	達成度 A [5]	契約課																												
50	(2) 低入札価格調査制度の導入	完了	<p>平成12年度 低入札価格調査制度(最低制限価格制度廃止)を導入</p> <p>(参考) 低入札価格調査制度対象件数 15年度 67件 (土木33件、建築12件、その他22件)</p>	達成度 A [5]	契約課																												

16 建築後退用地の寄附による取得推進

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																					
51	建築後退に係る道路後退用地の買取り及び支障物件の補償基準に基づき、道路中心線から2m以下の用地は寄附による取得等を推進する。	推進	<p>寄附による用地取得を推進 90件 2,267m² (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>寄付面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>10件</td> <td>142m²</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>28件</td> <td>880m²</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>10件</td> <td>251m²</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>21件</td> <td>553m²</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>21件</td> <td>441m²</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90件</td> <td>2,267m²</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	寄付面積	11	10件	142m ²	12	28件	880m ²	13	10件	251m ²	14	21件	553m ²	15	21件	441m ²	合計	90件	2,267m ²	達成度 A [5]	道路建設課
年度	件数	寄付面積																								
11	10件	142m ²																								
12	28件	880m ²																								
13	10件	251m ²																								
14	21件	553m ²																								
15	21件	441m ²																								
合計	90件	2,267m ²																								

17 道路センター運営の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																					
52	職員を段階的に削減する。 (36人体制 18人体制)	推進	<p>道路センター職員を15人削減 人件費削減額 123,700千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>5人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 道路センター職員数の推移 10年度末 36人 15年度末 22人(再任用1人を含む。)</p>	年度	数値目標	成果	11	4人	5人	12	5人	4人	13	3人	4人	14	3人	1人	15	3人	1人	合計	18人	15人	<p>達成度 B [4]</p> <p>(達成率 83%)</p>	道路管理課
年度	数値目標	成果																								
11	4人	5人																								
12	5人	4人																								
13	3人	4人																								
14	3人	1人																								
15	3人	1人																								
合計	18人	15人																								
53	道路の維持補修については、委託化を進める。	推進	<p>平成13年度から側溝の清掃業務を委託 (参考) 側溝清掃業務委託料 15年度 11,413千円</p>	達成度 B [2.5]	道路管理課																					

18 公設地方卸売市場の合理化

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																															
54	敷地及び施設の規模を縮小する。 敷地 (84,830㎡ 48,330㎡) 主要施設 (12,144㎡ 6,733㎡)	推進	<p>(1) 平成11年度 敷地等の規模縮小を検討 (2) 平成13年度 主要施設の45%を用途廃止 用途廃止面積 5,411㎡ (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">敷地</th> <th colspan="2">主要施設</th> </tr> <tr> <th>数値目標</th> <th>成果</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">43%</td> <td></td> <td rowspan="5">45%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43%</td> <td></td> <td>45%</td> <td>45%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 第3次行革(31)で推進</p>	年度	敷地		主要施設		数値目標	成果	数値目標	成果	11	43%		45%		12			13		45%	14			15			合計	43%		45%	45%	達成度C [3] (達成率 51%)	農林水産課
年度	敷地		主要施設																																	
	数値目標	成果	数値目標	成果																																
11	43%		45%																																	
12																																				
13				45%																																
14																																				
15																																				
合計	43%		45%	45%																																
55	市場の常勤職員は場長1人の配置とし、その他は非常勤職員等とする。	推進	<p>市場職員(常勤)を2人削減 人件費削減額 12,200千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 市場職員数(15年度末) 常勤職員 2人 非常勤職員 4人 16年度 常勤を1人削減</p>	年度	数値目標	成果	11	1人		12			13	1人	2人	14	1人		15			合計	3人	2人	達成度C [3] (達成率 67%)	農林水産課										
年度	数値目標	成果																																		
11	1人																																			
12																																				
13	1人	2人																																		
14	1人																																			
15																																				
合計	3人	2人																																		

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																		
	市場使用料の減免措置を見直し、条例の規定どおりの料金とする。																						
56	(1) 売上高使用料	完了	<p>ア 段階的に減免措置を見直し、減免後の使用料算定率を引き上げ</p> <p>イ 平成13年度 条例規定の使用料算定率を3.5/1000から3.0/1000に引き下げ (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>2.7/1,000</td> <td>2.7/1,000</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>2.8/1,000</td> <td>2.8/1,000</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>2.9/1,000</td> <td>3.0/1,000</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>3.5/1,000</td> <td>3.0/1,000</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>3.5/1,000</td> <td>3.0/1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 市場売上高使用料 10年度 14,783千円 15年度 6,088千円</p>	年度	数値目標	成果	11	2.7/1,000	2.7/1,000	12	2.8/1,000	2.8/1,000	13	2.9/1,000	3.0/1,000	14	3.5/1,000	3.0/1,000	15	3.5/1,000	3.0/1,000	達成度 B [4] (達成率 86%)	農林水産課
年度	数値目標	成果																					
11	2.7/1,000	2.7/1,000																					
12	2.8/1,000	2.8/1,000																					
13	2.9/1,000	3.0/1,000																					
14	3.5/1,000	3.0/1,000																					
15	3.5/1,000	3.0/1,000																					
57	(2) 冷蔵庫使用料 (~H11)	完了	<p>ア 平成11年度 減免措置を見直し、減免後60万円/月に引き上げたが、使用者の一部撤退により40万円/月に引き下げ</p> <p>イ 平成13年度 冷蔵庫の用途廃止(使用者設置) (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>60万円/月</td> <td>40万円/月</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>使用者設置</td> <td>40万円/月</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> <td>使用者設置</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成果	11	60万円/月	40万円/月	12	使用者設置	40万円/月	13		使用者設置	達成度 C [3] (達成率 67%)	農林水産課						
年度	数値目標	成果																					
11	60万円/月	40万円/月																					
12	使用者設置	40万円/月																					
13		使用者設置																					
58	(3) 関連店舗売場使用料	完了	<p>ア 平成11年度 減免措置を見直し、減免後の使用料算定額を引き上げ</p> <p>イ 平成13年度 条例規定の使用料算定額を2,000円/m²・月から700円/m²・月に引き下げ (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>1,800円/m²・月</td> <td>1,800円/m²・月</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>1,800円/m²・月</td> <td>1,800円/m²・月</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>1,800円/m²・月</td> <td>700円/m²・月</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>2,000円/m²・月</td> <td>700円/m²・月</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>2,000円/m²・月</td> <td>700円/m²・月</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 関連店舗売場使用料 10年度 22,280千円 15年度 12,532千円</p>	年度	数値目標	成果	11	1,800円/m ² ・月	1,800円/m ² ・月	12	1,800円/m ² ・月	1,800円/m ² ・月	13	1,800円/m ² ・月	700円/m ² ・月	14	2,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月	15	2,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月	達成度 D [2] (達成率 35%)	農林水産課
年度	数値目標	成果																					
11	1,800円/m ² ・月	1,800円/m ² ・月																					
12	1,800円/m ² ・月	1,800円/m ² ・月																					
13	1,800円/m ² ・月	700円/m ² ・月																					
14	2,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月																					
15	2,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月																					

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																		
59	(4) 利便施設使用料	完了	<p>ア 平成11年度 減免措置を見直し、減免後の使用料算定額を引き上げ</p> <p>イ 平成13年度 条例規定の使用料算定額を2,000円/m²・月から700円/m²・月に引き下げ (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>1,000円/m²・月</td> <td>1,000円/m²・月</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>1,000円/m²・月</td> <td>1,000円/m²・月</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>1,000円/m²・月</td> <td>700円/m²・月</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>2,000円/m²・月</td> <td>700円/m²・月</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>2,000円/m²・月</td> <td>700円/m²・月</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 利便施設使用料 10年度 6,124千円 15年度 3,501千円</p>	年度	数値目標	成果	11	1,000円/m ² ・月	1,000円/m ² ・月	12	1,000円/m ² ・月	1,000円/m ² ・月	13	1,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月	14	2,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月	15	2,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月	達成度 D [2] (達成率 35%)	農林水産課
年度	数値目標	成果																					
11	1,000円/m ² ・月	1,000円/m ² ・月																					
12	1,000円/m ² ・月	1,000円/m ² ・月																					
13	1,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月																					
14	2,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月																					
15	2,000円/m ² ・月	700円/m ² ・月																					
60	土地利用策について検討する。	未実施	<p>(1) 平成11年度から市場の規模縮小・運営方針を検討</p> <p>(2) 平成13年度 市場関連用地の一部用途廃止 6,054m²</p> <p>(参考) 第3次行革 (31) で推進</p>	達成度 C []	農林水産課																		

19 消防署（出張所）の配置の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課
61	出張所の配置等の見直しについて検討する。	未実施	<p>(1) 平成11・12年度 消防問題検討委員会で検討</p> <p>(2) 平成15年度 消防のあり方検討委員会で検討</p> <p>(参考) 消防署・出張所数(15年度末) 4消防署5出張所 第3次行革 (86) で推進</p>	達成度 C []	消防本部 総務課

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課																								
62	ポンプ車及び配置人員を削減する。	未実施	(1) 平成11・12年度 消防問題検討委員会で検討 (2) 平成15年度 消防のあり方検討委員会で検討 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">数値目標</th> <th rowspan="2">成 果</th> </tr> <tr> <th>職員</th> <th>ポンプ車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>7人</td><td>1台</td></tr> <tr><td>14</td><td>2人</td><td></td></tr> <tr><td>15</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>9人</td><td>1台</td></tr> </tbody> </table> (参考) 消防署・出張所配置ポンプ車台数(15年度末) 11台 第3次行革(87)で推進	年度	数値目標		成 果	職員	ポンプ車	11			12			13	7人	1台	14	2人		15			合計	9人	1台	達成度 E []	消防本部 総務課
年度	数値目標		成 果																										
	職員	ポンプ車																											
11																													
12																													
13	7人	1台																											
14	2人																												
15																													
合計	9人	1台																											
63	消防本部の組織の見直しにより人員を削減する。 [次長の兼務制、警防課と指令室の統合、総務課職員の削減]	完了	消防次長の兼務制、警防課と指令室の統合等により職員3人削減 人件費削減額 25,200千円 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>2人</td><td>2人</td></tr> <tr><td>13</td><td>1人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>14</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>15</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>3人</td><td>3人</td></tr> </tbody> </table> (参考) 消防職員数 10年度 284人 15年度 278人	年度	数値目標	成 果	11			12	2人	2人	13	1人	1人	14			15			合計	3人	3人	達成度 A [5] (達成率 100%)	消防本部 総務課			
年度	数値目標	成 果																											
11																													
12	2人	2人																											
13	1人	1人																											
14																													
15																													
合計	3人	3人																											
64	ポンプ車の乗車人員を見直す。(5人4人)	完了	平成11年度 乗車人員を見直し、職員3人削減 人件費削減額 25,200千円 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td></td><td>3人</td></tr> <tr><td>12</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>15</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>3人</td><td>3人</td></tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成 果	11		3人	12	3人		13			14			15			合計	3人	3人	達成度 A [5] (達成率 100%)	消防本部 総務課			
年度	数値目標	成 果																											
11		3人																											
12	3人																												
13																													
14																													
15																													
合計	3人	3人																											

20 学校給食共同調理場のあり方の検討

No.	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課																					
65	中央調理場を廃止する。 (3場体制 2場体制)	未実施 (1) 平成11年度から調理場2場化について検討 (2) 平成12年度 学校給食共同調理場運営審議会に「今後の調理場のあり方」を諮問 (3) 平成14年度 上記審議会より具体的計画により再度諮問されたい旨の答申受理 (参考) 調理場ごと調理数(15年5月) 中央 約4,400食 北部 7,800食 南部 5,400食 第3次行革(38)で推進	達成度 C []	中央調理場																					
66	調理員のパート率を引き上げる。	推 進 調理員12人を臨時職員に切替え(パート率47.7%) 人件費削減額 86,400千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成 果</th> <th>パート率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>2人を切替え</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>3人を切替え</td> <td>36.9%</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>3人を切替え</td> <td>39.8%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>4人を切替え</td> <td>47.7%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td>47.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12人を切替え</td> <td>47.7%</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 調理員数・構成率 15年度 88人(うち臨時 42人(47.7%))	年度	成 果	パート率	11	2人を切替え	34.8%	12	3人を切替え	36.9%	13	3人を切替え	39.8%	14	4人を切替え	47.7%	15		47.7%	合計	12人を切替え	47.7%	達成度 A [5]	中央調理場
年度	成 果	パート率																							
11	2人を切替え	34.8%																							
12	3人を切替え	36.9%																							
13	3人を切替え	39.8%																							
14	4人を切替え	47.7%																							
15		47.7%																							
合計	12人を切替え	47.7%																							
67	残食率を引き下げる。	推 進 (1) 平成12年度 食器を更新、セレクト給食(2品のうちから1品を選択)の実施、残食対策啓発ビデオの作成 (2) 平成13年度 「こどもの食習慣改善のしおり」作成配布 (3) 平成14年度から学校訪問による給食・栄養指導(延207回) (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td rowspan="4">10%以下</td> <td>残食率 21.5%</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>残食率 20.7%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>残食率 19.9%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>残食率 19.8%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成 果	12	10%以下	残食率 21.5%	13	残食率 20.7%	14	残食率 19.9%	15	残食率 19.8%	達成度 D [2] (達成率 15%)	中央調理場									
年度	数値目標	成 果																							
12	10%以下	残食率 21.5%																							
13		残食率 20.7%																							
14		残食率 19.9%																							
15		残食率 19.8%																							

21 幼稚園の整理・定員の適正化

No.	推進事項		取組状況	達成度評価	担当課																	
68	幼稚園の廃止 (休園)を検討し、実施する。 (16園 15園)	完了	平成15年3月 久慈幼稚園廃止 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td rowspan="5">1園</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>1園</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1園</td> <td>1園</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成果	11	1園		12		13		14	1園	15		合計	1園	1園	達成度 A [5] (達成率 100%)	学務課
年度	数値目標	成果																				
11	1園																					
12																						
13																						
14		1園																				
15																						
合計	1園	1園																				
69	非常勤園長の任用を見直す。	推進	非常勤園長の任用を見直し、4人を正職員の園長に切替え (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>1人を切替え</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>1人を切替え</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>1人を切替え</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>1人を切替え</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4人を切替え</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 非常勤園長数 15年度末 4人	年度	成果	11		12	1人を切替え	13	1人を切替え	14	1人を切替え	15	1人を切替え	合計	4人を切替え	達成度 A [5]	教育委員会 総務課			
年度	成果																					
11																						
12	1人を切替え																					
13	1人を切替え																					
14	1人を切替え																					
15	1人を切替え																					
合計	4人を切替え																					
70	主任教諭の配置を見直す。	推進	主任教諭の配置を見直す中で、幼稚園教諭6人を臨時職員に切替え 人件費削減額 36,600千円 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>2人を切替え</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>3人を切替え</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>1人を切替え</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6人を切替え</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 幼稚園教諭数 10年度 57人 15年度 51人	年度	成果	11		12	2人を切替え	13	3人を切替え	14		15	1人を切替え	合計	6人を切替え	達成度 A [5]	教育委員会 総務課			
年度	成果																					
11																						
12	2人を切替え																					
13	3人を切替え																					
14																						
15	1人を切替え																					
合計	6人を切替え																					

22 学校事務職・用務員の見直し

No.	推進事項		取組状況	達成度評価	担当課																					
71	学校事務職員の配置は、当面大規模校に限定する。	完了	<p>学校事務職員の配置を見直し、27人を臨時職員に切替え</p> <p>人件費削減額 194,400千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>6人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 学校事務職員数 10年度 34校 34人 15年度 7校 7人 16年度 学校事務職員を7人切替</p>	年度	数値目標	成果	11			12	6人	6人	13	6人	7人	14		8人	15		6人	合計	12人	27人	<p>達成度 A A [6]</p> <p>(達成率 225%)</p>	教育委員会 総務課
年度	数値目標	成果																								
11																										
12	6人	6人																								
13	6人	7人																								
14		8人																								
15		6人																								
合計	12人	27人																								
72	学校図書事務職員の完全パート化計画を前倒しで実施する。	完了	<p>学校図書事務職員の配置を見直し、14人を臨時職員に切替え(完全パート化完了)</p> <p>人件費削減額 100,800千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値目標	成果	11	10人	10人	12	4人	4人	合計	14人	14人	<p>達成度 A [5]</p> <p>(達成率 100%)</p>	教育委員会 総務課									
年度	数値目標	成果																								
11	10人	10人																								
12	4人	4人																								
合計	14人	14人																								
73	用務員補充は行わず、嘱託職員で対応する。	完了	<p>学校用務員の配置を見直し、4人を非常勤職員等に切替え</p> <p>人件費削減額 24,400千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 学校用務員数 10年度 35校 35人 15年度 31校 31人</p>	年度	数値目標	成果	11	1人	1人	12			13	1人	1人	14		1人	15		1人	合計	2人	4人	<p>達成度 A A [6]</p> <p>(達成率 200%)</p>	教育委員会 総務課
年度	数値目標	成果																								
11	1人	1人																								
12																										
13	1人	1人																								
14		1人																								
15		1人																								
合計	2人	4人																								

23 公民館運営の見直し

No.	推進事項	取組状況				達成度評価	担当課																								
74	中央公民館と地域公民館に位置づける。 (中央公民館は公民館の事業を集約して全市的な事業を展開し、地域公民館は地域に密着した公民館活動を行う。) (H11～H17)	推 進	公民館の管理運営を見直し、9館を自主的運営に切替え、職員20人削減 人件費削減額 168,000千円 (内訳) <table border="1" data-bbox="549 524 1099 819"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自主運営化 公民館数</th> <th>数値目標</th> <th>成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td></td> <td rowspan="5">17年度までに 23人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>1館を切替</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>1館を切替</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>5館を切替</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>2館を切替</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9館を切替</td> <td>23人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>			年度	自主運営化 公民館数	数値目標	成 果	11		17年度までに 23人		12	1館を切替	1人	13	1館を切替	3人	14	5館を切替	7人	15	2館を切替	9人	合計	9館を切替	23人	20人	達成度 A [5]	生涯学習課
年度	自主運営化 公民館数	数値目標	成 果																												
11		17年度までに 23人																													
12	1館を切替		1人																												
13	1館を切替		3人																												
14	5館を切替		7人																												
15	2館を切替		9人																												
合計	9館を切替	23人	20人																												
			(参考) 16年度 全公民館自主運営化																												

〈別表 2〉

議会提言事項（第5次）の取組状況

（平成11年12月 提言）

凡例（達成度評価）	
区分	評点
A	5
B	2.5
C	

1 組織・制度の改革

No.	推進事項		取組状況	達成度評価	担当課
1	組織効率の向上に関する提言				
	(1)権限委譲の拡大 特別職、部長職等の定型的な日常業務を縮減し、新規施策や高度な政策判断が求められる業務に対し、より従事専念できるようにする。 また、内部業務においては、決裁権の権限委譲を大胆に行う。	完了	平成12・15年度 事務決裁規程の見直しを実施、部課長へ決裁権の権限委譲拡大	達成度 A [5]	行政管理課
2	(2)日常業務の効率化 日常業務のマニュアル化を徹底的に行い、マニュアル化の道具としてISO9000シリーズの資格取得を目指す。 定型業務になったところは、委託、非常勤職員、パート化を推進し、正職員の精鋭化を図る。 一方、権利調整業務などを除き、職員採用後20年程度を目安に、本人の希望、適性等を総合的に判断した上で、職員のエキスパート化を図る。	推進	ア 定型業務の臨時職員等での対応を推進 イ 平成13年度 ISO9000シリーズの資格取得調査 ウ 平成14・15年度 マニュアルの整備状況促進 (整備率 59.5% 62.5%) (参考) 第3次行革(47)で推進	達成度 B [2.5]	人事課 行政管理課
3	組織・機構のスリム化に関する提言				
	(1)執行組織の大括り 組織の細分化が組織全体の意思疎通を阻害するため、組織は大括りのものとし、組織内流動にも柔軟に対応できるようにする。	完了	組織の見直しを実施、2部8課(担当)削減	達成度 A [5]	行政管理課
4	(2)共通事務の効率化・集約化 ア 予算執行事務、庶務事務の効率化 各課別に処理を行っている共通事務を部毎に集約し、事務処理の効率化を図る。 イ 設計・工事部門等の集約化 庁内各部に分散している設計・工事など技術系部門の業務スタッフを集約化し、業務の強化と効率向上を図る。	推進	(ア) 平成12年度 建設部と都市計画部を統合、1部削減 (イ) 平成14年度 財務会計システムを導入 (ウ) 平成15年度 予算編成システム稼動	達成度 A [5]	行政管理課

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課
5	新規事業、横断的事業等の推進に関する提言				
	(1) (仮称) 政策審議室の設置 新規大型事業や組織的な事業を推進するためには、日常業務を進めている組織体制を別組織とし、(仮称) 政策審議室を設置する。	完了	平成 12 年度 ア 政策審議室を設置 イ 市長部局の部、企業局業務部及び教育委員会に企画員を配置	達成度 A [5]	行政管理課
6	(2) 事業プロジェクト制の採用 日常業務と新規事業とが混在する現執行体制では、新規大型事業や複合施設など、各部課横断的事業は推進しにくいことから、事業別に臨時的なプロジェクト組織で対応する。	完了	平成 12 年度 日立市事務処理の特例に関する規則を制定、臨時的組織として担当を設置 (参考) 臨時組織 (15 年度末) 合併推進担当、中部合同庁舎建設担当、吉田正記念事業担当、中心市街地活性化担当、教育行政推進担当	達成度 A [5]	行政管理課

議会提言事項 (第 6 次) の取組状況

(平成 12 年 3 月 提言)

2 市税等の収納率向上策について (市税・国民健康保険料・市営住宅使用料)

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課										
7	市税の滞納整理等に係る広域一部事務組合設立の推進 市税滞納整理を業務とする広域一部事務組合の設立を積極的に推進し、高額滞納者等の処理困難事業の解消を図る。	完了	平成 13 年度 茨城租税債権管理機構を設立、高額滞納者等の処理を移管 (茨城租税債権管理機構による徴収状況) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>11,560千円</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>18,340千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>14,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	成 果	13	11,560千円	14	18,340千円	15	14,020千円	合計	43,920千円	達成度 A [5]	納税課
年度	成 果														
13	11,560千円														
14	18,340千円														
15	14,020千円														
合計	43,920千円														
8	収納情報の一元化及び訪問徴収の効率化														
	(1) 収納情報の一元化 市税、国民健康保険料及び市営住宅使用料の収納情報を一元化するシステムを構築する。	推進	平成 13 年度 市税と国民健康保険料の収納情報の一元化システム稼働 (住宅使用料は、市税等とは性格が異なるため、独自に滞納整理を実施)	達成度 A [5]	納税課 国民健康保険課 住宅課										

No.	推進事項		取組状況	達成度評価	担当課														
9	<p>(2)訪問徴収の効率化</p> <p>収納情報の一元化により、市税、国民健康保険料及び市営住宅使用料の重複滞納者を把握し、徴収体制の一元化プロジェクトチームを組み、滞納者数の多い滞納額 30 万円未満層の訪問徴収の効率化を図る。</p>	推 進	<p>平成 14 年度から市税及び国民健康保険料の訪問徴収・納付指導を実施</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">成 果</th> </tr> <tr> <th>納税課徴収 国保料</th> <th>国保課徴収 市税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>12,039千円</td> <td>26,309千円</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>11,841千円</td> <td>23,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,880千円</td> <td>49,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	成 果		納税課徴収 国保料	国保課徴収 市税	14	12,039千円	26,309千円	15	11,841千円	23,402千円	合計	23,880千円	49,711千円	達成度 A [5]	納税課 国民健康保険課 住宅課
年度	成 果																		
	納税課徴収 国保料	国保課徴収 市税																	
14	12,039千円	26,309千円																	
15	11,841千円	23,402千円																	
合計	23,880千円	49,711千円																	
10	<p>郵便局における自動振替（口座振替）制度の導入</p> <p>自動振替を拡大するため、郵便局においても、市税、国民健康保険料及び住宅管理使用料の口座振替ができるようにする。</p>	完 了	<p>平成 12 年度から</p> <p>(1) 郵便局における自動振替（口座振替）制度を導入</p> <p>(2) 自動振替（口座振替）のパンフレットを配布</p> <p>(参考)</p> <p>口座振替(郵便局、銀行)加入率(15 年度末)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>市 税</td> <td>30.6%</td> </tr> <tr> <td>国民健康 保険料</td> <td>37.0%</td> </tr> <tr> <td>住宅使用料</td> <td>63.4%</td> </tr> </tbody> </table>	市 税	30.6%	国民健康 保険料	37.0%	住宅使用料	63.4%	達成度 A [5]	納税課 国民健康保険課 住宅課								
市 税	30.6%																		
国民健康 保険料	37.0%																		
住宅使用料	63.4%																		
11	<p>国民健康保険料の収納対策</p> <p>1 年以上の滞納者に対し、被保険者証の返還と資格証明書の発行を行う主旨の改正法律（平成 12 年 4 月 1 日施行）を最大限活用して収納促進を図る。</p>	推 進	<p>平成 13 年度から国民健康保険資格証明書及び短期被保険者証の交付を活用、納付指導等による納付促進</p> <p>(内訳)</p> <p>15 年度休日滞納整理実績</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>国民健康 保険料</td> <td>1,545件</td> <td>14,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	国民健康 保険料	1,545件	14,579千円	達成度 A [5]	国民健康保険課											
国民健康 保険料	1,545件	14,579千円																	

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課										
12	<p>市営住宅使用料の収納対策</p> <p>滞納整理事務処理の一連の流れの中で、連帯保証人に対する納付指導依頼の連絡を現行より早める。</p>	推進	<p>平成13年度から住宅使用料を3箇月分滞納した時点で、連帯保証人に納付指導依頼書を送付</p> <p>(内訳)</p> <p>納付指導依頼書送付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>304件</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>298件</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>338件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>904件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	13	304件	14	298件	15	338件	合計	904件	達成度 A [5]	住宅課
年度	件数														
13	304件														
14	298件														
15	338件														
合計	904件														
13	<p>長期滞納者について</p> <p>長期間滞納し、納付に誠意の認められない滞納者に対しては、審査委員会(設置)の審査結果により下記のとおり段階的に対応する。</p> <p>ア 市営住宅使用料の長期滞納者に対して、適切な家賃住宅への転居を勧める。</p> <p>イ 差押さえ予告書の発行</p> <p>ウ 行政サービスの制限(補助金など)</p> <p>エ 公表</p>	推進	<p>(1) 平成14年度 12箇月以上の滞納者を対象に納付指導</p> <p>(2) 平成15年度 明渡し及び家賃支払の訴え提起</p> <p>8件</p>	達成度 A [5]	住宅課										

3 図書館と視聴覚センター運営の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課
14	組織、機構、業務の見直し				
	<p>(1) 図書館(記念図書館、多賀図書館)と視聴覚センターの組織統合化と共通事務事業の一元化</p> <p>ア 図書館、視聴覚センターそれぞれの機能、サービスの充実を図りながら大幅な業務の見直しを行い、組織の統合化と共通事務事業の一元化を図る。</p> <p>イ 記念図書館をメインとして位置付け、多賀図書館、視聴覚センターを記念図書館の下部組織とする。</p>	未実施	<p>(1) 図書館2館の経理事務等は、記念図書館が一括処理</p> <p>(2) 視聴覚センターは、教育情報センター的な機能の整備・充実が求められており、組織統合、共通事務事業の一元化は難しい。</p> <p>(参考)</p> <p>第3次行革(36)で推進</p>	達成度 C []	記念図書館

No.	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課																						
15	(2)職員の体制 職員のパート化の推進とともに、司書や一般事務職員の適正かつ効率的な配置を目指す。	推進 ア 平成13年度 図書の貸出、返却、整理などパート化推進、移動図書館業務（一部）のNPO委託 イ 平成15年度 移動図書館業務をNPO全面委託 委託料 4,974千円	達成度 A [5]	記念図書館																						
16	(3)図書館情報システム 現図書館情報システムは、委託会社の-hostコンピュータによるオンラインクライアントサーバシステムであるが、これを委託会社を経由することなく独自のクライアントサーバシステムに移行する。	未実施 ア 平成14年度 C/Sシステム実施自治体を視察調査 イ 平成15年度 十王町との合併に伴う電算システムを検討 (参考) 第3次行革(45)で推進	達成度 C []	記念図書館																						
市民サービスの向上																										
17	(1)開館時間の延長 市民サービスの向上及びより多くの市民への利用促進のため、開館時間の延長を実施する。	推進 ア 平成12年度から水曜日1時間の開館時間延長 イ 平成14年度から土・日曜日、祝日1時間の開館時間延長 (参考) 図書館開館時間 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">曜日</th> <th colspan="2">記念図書館</th> </tr> <tr> <th>延長前</th> <th>延長後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水曜日</td> <td>9:30~18:00</td> <td>9:30~19:00</td> </tr> <tr> <td>土・日・祝</td> <td>9:30~17:00</td> <td>9:30~18:00</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">曜日</th> <th colspan="2">多賀図書館</th> </tr> <tr> <th>延長前</th> <th>延長後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水曜日</td> <td>9:00~18:00</td> <td>9:00~19:00</td> </tr> <tr> <td>土・日</td> <td>9:00~16:30</td> <td>9:00~17:30</td> </tr> </tbody> </table>	曜日	記念図書館		延長前	延長後	水曜日	9:30~18:00	9:30~19:00	土・日・祝	9:30~17:00	9:30~18:00	曜日	多賀図書館		延長前	延長後	水曜日	9:00~18:00	9:00~19:00	土・日	9:00~16:30	9:00~17:30	達成度 A [5]	記念図書館
曜日	記念図書館																									
	延長前	延長後																								
水曜日	9:30~18:00	9:30~19:00																								
土・日・祝	9:30~17:00	9:30~18:00																								
曜日	多賀図書館																									
	延長前	延長後																								
水曜日	9:00~18:00	9:00~19:00																								
土・日	9:00~16:30	9:00~17:30																								

No.	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課
18	(2)移動図書館 ア 移動図書館用車両を1台から2台に増やし、サービスの拡充を図る。 イ コース等の再編や通行時間延長、土・日曜日の運行など、サービスの向上を図る。	推 進 ア 平成14年度 運行日数を増加 イ 平成15年度 運行コースの追加・再編を実施	達成度 B [2.5]	記念図書館
19	(3)地域文庫 未整備のコミュニティセンターや地域集会所など、地域文庫の拡大を図る。	推 進 平成13年度 ア 公民館文庫の配本サービスを隔月から毎月実施へ拡充 イ 地域文庫全体で3,000冊の増冊 平成14・15年度 ウ 施設文庫に久慈コミセン、久慈川日立南交流センターを追加(22箇所) エ 滑川・東金沢・日高・豊浦公民館の図書更新	達成度 A [5]	記念図書館
20	(4)学校図書 ア 学校図書は、図書館の一元管理にて図書購入を行う。(教材としての専門的な教育用図書については、従来どおり) イ 学校図書を図書館の管理とし、学校間や図書館とのローテーションを年数回行い、学校図書の充実を図る。 ウ 子ども達と地域住民との自然なふれあいや、地域文庫等の補完という観点から地域開放を図る。	未実施 学校開放を進めるうえでの課題の一つとして検討 (参考) 第3次行革(37)で推進	達成度 C []	記念図書館
21	(5)学習室 ア 現在の図書館施設のスペース活用による席数の拡大を図る。 イ 学校の長期休み期間については、シビックセンターや視聴覚センターの会議室等の施設を活用するなど、席数、スペースの拡大を図る。	推 進 ア 平成12年度 記念図書館20席、多賀図書館10席の増設 イ 平成14年度 多賀図書館学習室満席時に勤労青少年ホームの談話室を活用	達成度 A [5]	記念図書館
22	(6)バリアフリー ア 車イス利用者の館内移動の利便性向上や記念図書館の入口スロープ改善等、施設のバリアフリー化を図る。 イ リーディングサービスや点訳関連の図書情報サービス等、ソフト面におけるバリアフリー化の拡大、拡充を図る。	推 進 ア 平成13年度 ボランティアグループによるリーディングサービス実施、カセットテープ、CDに点字タイトル貼付 イ 平成14年度 視覚障害者に対するCD等郵送貸出し実施 ウ 平成15年度 図書返却ワゴンを設置(2箇所)	達成度 A [5]	記念図書館
23	(7)広域化 ア 広域的な視点と交流人口の拡大の観点から、隣接市町村住民への貸し出しを実施する。 イ 図書館情報の共有化、図書貸し出し等において、国会図書館、県立図書館、他市町村図書館とのネットワーク化の実現を積極的に図る。	推 進 ア 平成13年度から日立市、十王町で相互貸出し実施 平成14年度 イ インターネット活用の図書館蔵書検索システムの導入 ウ 図書館のホームページに国会図書館、県立図書館、県内公共図書館等のホームページを接続	達成度 A [5]	記念図書館

議会からの提言事項（第7次）の取組状況

（平成12年9月 提言）

4 外郭団体運営の見直し

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課
24	<p>日立市観光協会と財団法人日立市公園協会を発展的に統合</p> <p>(1) 日立市観光協会（任意）と日立市公園協会との発展的統合を図り、観光事業の一元化を図る。</p> <p>(2) 動物園を含め、かみね公園内施設の一体的運営方法を構築する。</p>	未実施	<p>平成12年度から発展的統合へ向けて、両協会の持つ課題を整理</p> <p>（参考） 第3次行革（76）で推進</p>	達成度 C []	観光課
25	<p>財団法人日立市民文化事業団に財団法人日立市科学文化情報財団を発展的に統合</p> <p>(1) 日立市民文化事業団と日立市科学文化情報財団は、基本的に同種の文化・芸術事業を展開しており、公共施設管理を含め、各種事業をより効果的・効率的に運営していくには、組織統合が有効である。</p> <p>(2) さらに、将来的には日立市体育協会との統合についても検討されたい。</p>	未実施	<p>平成14年度から両財団の各種事業実施時に、職員の相互支援を実施</p> <p>11事業で相互支援、延45人</p> <p>（参考） 第3次行革（76）で推進</p>	達成度 C []	市民活動課
26	<p>社会福祉法人日立市社会福祉協議会と社会福祉法人日立市社会福祉事業団の連携を実質的に強化</p> <p>各々の法人設立の趣旨は尊重しながらも、組織を活性化し連携を強化するため、実質的な人事交流も含め、組織改革を推進する。</p>	推進	<p>ア 平成13・14年度 社会福祉協議会の職員を研修生として市が受入れ</p> <p>イ 平成14年度から連絡調整会議や地域ケア会議等を活用し情報の共有化、連携強化推進</p>	達成度 A [5]	社会福祉課
27	<p>財団法人日立市生きがい事業団と社団法人日立市シルバー人材センターを統合</p> <p>生きがい事業団の事業は、あえて単独の団体を構えて行うことよりも、シルバー人材センター等活動に組み込むことの方がメリットが大きい。今後ソフト面での充実を図りながら、生きがい事業団を発展的に統合する。</p>	完了	平成14年3月 財団法人日立市生きがい事業団を解散	達成度 A [5]	高齢福祉課
28	<p>財団法人日立市住宅都市整備公社の業務見直し</p> <p>住宅都市整備公社の本来業務である住宅・宅地供給実績が、計画戸数に対して大幅に減少している。住宅都市整備公社が行っている事業は、ほとんどが民間で対応できるものであることから、事業及び組織機構の縮小を検討すべきである。</p>	完了	平成14年7月（財）日立市住宅都市整備公社を解散	達成度 A [5]	企画課

No.	推 進 事 項	取 組 状 況		達成度評価	担当課
29	<p>日立市土地開発公社の事務統合</p> <p>土地開発公社の経理事務は、住宅都市整備公社職員が実質的に行っているが、財政運営上並びに都市計画的見地からすれば、都市建設部が統括的に処理することが妥当と思われる。</p>	完 了	平成 14 年度 日立市土地開発公社の事務を都市建設部用地課に移管	達成度 A [5]	用地課

5 ごみ処理事業の改善

No.	推 進 事 項	取 組 状 況		達成度評価	担当課
30	焼却ごみの広域処理				
	<p>(1)周辺自治体からの焼却ごみ受け入れ処理</p> <p>ア 国、県ともごみ処理の広域化を推進している中で、ごみ処理行政の広域化を検討する。</p> <p>イ 新ごみ処理施設の物理的な処理能力等から、周辺自治体からのごみ受け入れ処理は可能である。</p>	推 進	平成14年12月 高萩市、十王町からの可燃ごみ受け入れ開始	達成度 A [5]	環境衛生課
31	焼却ごみの減量化				
	<p>(1)家庭系ごみ対策</p> <p>ア 生ごみ処理機設置奨励金の拡充等により、同処理機の普及促進を図る。</p> <p>イ より一層のごみの減量化、資源化のため、指定ごみ袋制度等の導入を検討する。</p>	推 進	<p>ア 平成 14 年度 新ごみ収集システムを開始（可燃ごみの指定袋による有料化、粗大ごみの戸別収集など）</p> <p>イ 平成 15 年度 生ごみ処理機設置奨励金の販売店による代理請求制度を開始</p> <p>(参考) 生ごみ処理機購入奨励金(15年度) 338件 4,162千円</p>	達成度 A [5]	環境衛生課
32	<p>(2)事業系ごみ対策</p> <p>事業系ごみの中で、紙ごみがかなりのウェートを占めており、紙ごみの資源化の徹底を指導する。</p>	推 進	平成 14 年度から事業系ごみの適正排出、適正処理の徹底を広報、立ち会い指導を実施	達成度 A [5]	環境衛生課

No.	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課
33	(3)デパート、各種商店の販売品の簡易包装化及び買物袋制の導入	推進 ア エコ・ショップ制度を通じ、包装紙の簡素化、無包装化を推進 イ 環境フェア等の各種イベントで買物袋を配布し、買物袋制をPR	達成度 A [5]	環境衛生課
34	(4) ISO14001の取得促進 行政、市民、企業が相互協力して環境問題に取り組む必要があることから、市役所自らが率先してISO14001の取得を図り、さらに、市内の民間事業所に対し、取得促進を積極的に働きかける。	未実施 ア 市のISO14001の認証取得について、地方公共団体等の動向を踏まえ検討 イ 民間企業のISO14001認証取得について、情報提供や助成制度を実施 (15年度末市内認証取得企業27社) (参考) 第3次行革(61)で推進	達成度 C []	環境保全課
市民サービスの向上				
35	(1)粗大ごみ収集の改善 ア 現在、2か月に1回の収集を毎月収集にする。 イ 高齢者や障害者、または都合により指定された日に出すことができなかった市民への対策として、有料による戸別収集制度を導入する。	完了 平成14年度 新ごみ収集システムを導入(粗大ごみ(小)は月1回ステーション収集、粗大ごみ(大、中)は有料戸別収集に)	達成度 A [5]	環境衛生課
36	(2)ごみの受け入れ日時の改善 現在のごみ受け入れ日時は、月曜日から土曜日までで、時間は午前が8時30分から正午まで、午後が1時から4時までとなっている。昼休み時間のごみの受け入れを行い、さらに月1回の日曜日搬入を実施する。	推進 ア 平成14年度 第2・4日曜日のごみ受け入れを試行 イ 平成15年度 全日曜日のごみ受け入れを実施	達成度 A [5]	清掃センター

6 滑川処理場運営の見直し

No.	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課
37	し尿処理の広域処理化 生し尿及び浄化槽汚泥の広域処理化を多面的に検討する。	未実施 平成13年度からし尿・浄化槽汚泥の処理について、施設の更新、広域処理など多方面から検討 (参考) 第3次行革(25)で推進	達成度 C []	環境衛生課

議会からの提言事項（第8次）の取組状況

（平成12年12月 提言）

7 補助金等（補助金・負担金・交付金）について

No.	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課																		
38	(1)補助金等の全項目に対する定期的見直し (2)同系列の補助団体の統廃合 (3)国・県関与団体の組織改革 (4)制度上の補助金等の定期的再評価	推 進 ア 平成12年度から予算編成方針で、補助金等の見直しを各課所へ指示 イ 予算査定において、補助金内容を精査し予算措置(内訳) 補助金等見直し件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>廃止</th> <th>新規</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td>46件</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>59件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>58件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>70件</td> <td>63件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233件</td> <td>203件</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 第3次行革(70)で推進	年度	廃止	新規	12	46件	39件	13	59件	46件	14	58件	55件	15	70件	63件	合計	233件	203件	達成度 A [5]	財政課
年度	廃止	新規																				
12	46件	39件																				
13	59件	46件																				
14	58件	55件																				
15	70件	63件																				
合計	233件	203件																				

8 市民参加推進の必要性

No.	推進事項	取組状況	達成度評価	担当課
39	(1)各種委員会などへの市民参加 各種委員会委員の一部を原則公募し、会議を原則公開(傍聴)とする。より多くの市民の参加を図るため、各種委員会委員の任期制の検討及び同一人が多くの委員会を兼務しないように調整する。 (2)公共施設建設における市民参加 公園、コミュニティセンターなど、各種公共施設建設に市民参加制度の導入と公開 (3)市民生活に直結する条例の制定過程に市民参加を導入する。	推 進 平成13年度から ア 各種委員会等委員の公募制を積極的に推進 イ 児童公園整備事業で、ワークショップ(市民が参加者となり、結論を練り上げていく会議)によるまちづくりを実施 平成15年度 ウ 生活安全条例の制定時にコミュニティ役員会等に素案を説明 (参考) 第3次行革(15)で推進	達成度 B [2.5]	行政管理課
40	市民参加機能の充実 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりを推進していくため、市民参加に対する行政機能を充実する。	未実施 担当部門等設置を組織見直しの中で検討 (NPO 法人設立支援は、市民活動課が行っている。) (参考) 第3次行革(16)で推進	達成度 C []	行政管理課

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課										
41	市民のアイデアバンク制度の新設 市民が、市政へのアイデアを電話、手紙、FAX、電子メール、インターネットなどを通して市へ寄せることができる「市民アイデアバンク」を新設する。	完了	平成13年度 市ホームページに「市政への提案」コーナーを設置 提案件数 129件 (内訳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>提案件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	提案件数	13	45件	14	46件	15	38件	合計	129件	達成度 A [5]	広聴広報課
年度	提案件数														
13	45件														
14	46件														
15	38件														
合計	129件														
42	事業評価制度の導入と公開 (1) 庁内的には、各課及び横断的組織による事業の自己評価システムを導入する。 (2) 事業評価の結果を市民に公開し、意見をいただく。	推進	ア 平成12年度 事務事業評価の第1次試行を実施 イ 平成13年度 行政評価(事務事業、施策評価)の第2次試行を実施 ウ 平成14・15年度 施策・事務事業の行政評価(施策の優先度評価、事務事業の相対評価を実施)を実施	達成度 B [2.5]	企画課										
43	NPOの活用と支援 (1) NPOやNPO的な活動実績のある任意団体を活用して市の各種事業を展開する。 (2) 多様な行政需要に対応していくために、個人や任意団体のNPO立ち上げや運営をサポートしていく。 ア NPO支援機能を充実させる。 イ 法人市民税、固定資産税、軽自動車税等を減免する。	推進	平成13年度 ア 移動図書館業務をNPOに委託 イ NPO法人の市税(法人市民税、軽自動車税)減免 平成15年度 ウ NPO情報交換会の実施	達成度 A [5]	市民活動課										

9 窓口業務に関する市民サービスの向上について

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課
44	さわやか窓口について (1)職員胸章の変更 所属課所、氏名をフルネームで記載し、より見やすい職員胸章にする。	完了	平成13年度 職員胸章はい用規則を改正し、胸章を変更	達成度 A [5]	人事課
	(2)相談体制の拡充 現在市民相談室で行っている相談業務のうち、一般的な行政相談は、各支所でも実施できるように充実させる。	完了	平成13年度 中部支所内に、中部市民相談コーナーを開設 (参考) 中部市民相談コーナー 相談件数(15年度) 443件	達成度 A [5]	広聴広報課

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課										
46	(3)窓口業務表示の明確化 現在設置している本庁舎案内板(4箇所)は、各課の場所のみの表示である。これに、市民の利用頻度の高い課所の主要業務を追加記載し、窓口業務表示を明確化する。	完了	平成13年度案内板の大きさを変更、主要業務掲載	達成度 A [5]	総務課										
47	(4)ワンストップサービス ア 市民課は、支所と同様に市民課・市民税課・資産税課・保険年金課・住宅課などの事務を取り扱う。 イ 庁内 LAN を活用して、主申請窓口課は、他部署の発行する添付書類を主申請窓口課で発行する。	推進	平成15年度 ア 市民課窓口の総合窓口化を検討(平成16年7月実施を決定) イ 庁内 LAN を活用して、住民票等の添付省略を推進(実施課所) 環境衛生課、こども福祉課、建築指導課、商工課、給排水課、学務課 15年度実績 15申請等 181件	達成度 B [2.5]	行政管理課 情報化推進室										
本庁舎について															
48	(1)庁舎建設準備の提言 ア 本庁舎の耐震診断を行う。 イ 基金積立てを再開する。 ウ 庁舎建設の検討委員会を早急に設置する。	未実施	平成13年度職員によるワーキングチームを設置、施設の耐久性及び配置などの問題点を検討 (16年度から基金積立て再開)	達成度 C []	総務課										
OA化について															
49	(1)証明書自動交付システム及び公共施設予約システムの導入 ア 住民票、印鑑登録証明書、課税証明書及び納税証明書の交付のための自動交付機を設置する。設置場所は、本庁、JR駅(小木津、日立、常陸多賀、大みか)などとする。 イ あわせて、市民運動公園、公民館などの公共施設予約システムを導入する。	推進	平成15年度 いばらきスポーツ施設予約システム導入 (参考) 15年10月~16年3月実績 4,892件	達成度 B [2.5]	情報化推進室										
50	(2)インターネットの活用 ホームページに窓口コーナーを設置し、家庭や職場からインターネットによる申請、届出用紙の出力を可能とする。また、各種申請に関する説明(申請手続方法・手数料の額・必要書類・提出先等)をホームページ上に分かりやすく掲示する。	推進	平成13年度から市ホームページにダウンロードできるメニューを構築 サービスメニュー <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>住民票・戸籍等申請書等</td> <td>6種類</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワーク関係申請書等</td> <td>11種類</td> </tr> <tr> <td>税務関係申請書等</td> <td>8種類</td> </tr> <tr> <td>消防関係申請書等</td> <td>25種類</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50種類</td> </tr> </table>	住民票・戸籍等申請書等	6種類	住民基本台帳ネットワーク関係申請書等	11種類	税務関係申請書等	8種類	消防関係申請書等	25種類	合計	50種類	達成度 A [5]	情報化推進室
住民票・戸籍等申請書等	6種類														
住民基本台帳ネットワーク関係申請書等	11種類														
税務関係申請書等	8種類														
消防関係申請書等	25種類														
合計	50種類														

議会からの提言事項（第9次）の取組状況

（平成14年12月 提言）

10 委託料について

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課										
51	<p>契約事務の透明性の確保</p> <p>適正な競争原理、契約の透明性の確保という観点から、契約は極力競争入札とし、随意契約は特殊な専門性を有する業務に限定すべきである。</p> <p>長期にわたって1社に随意契約となっている業務については、5年を目安に委託業務内容の見直しを図る。</p>	推進	<p>平成15年度 長期間1社随意契約となっている保守点検委託の競争見積合わせ実施</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>年度</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td>15</td> <td>7件</td> </tr> </table> <p>(参考) 第3次行革(12)で推進</p>	年度	成果	15	7件	達成度 B [2.5]	契約課						
年度	成果														
15	7件														
52	<p>債務負担行為を設定する委託業務の拡張</p> <p>競争原理を働かせ、多数の業者が入札に参加できる環境づくりという面から、債務負担行為を設定する委託業務の範囲をさらに拡大するとともに、契約時期をもっと早くする。</p>	推進	<p>平成13年度から委託業務の債務負担行為設定拡大</p> <p>(内訳)</p> <p>債務負担行為設定契約件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>年度</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td>13</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88件</td> </tr> </table>	年度	成果	13	15件	14	36件	15	37件	合計	88件	達成度 A [5]	財政課
年度	成果														
13	15件														
14	36件														
15	37件														
合計	88件														
53	<p>委託業務のチェック体制づくりへの取組</p> <p>委託業務を発注する前に、委託とすべき業務か否か、委託料の積算根拠は正しいか等のチェック機能を働かせる体制づくりに取り組む。</p> <p>そのために、執行部自ら市場価格の動向、他市の委託の現状などを把握した上で、業務を発注するとともに、各課の業務の特色に合わせた委託業務マニュアルを作成すべきである。</p>	未実施	<p>平成14年度 予算編成方針の中で、委託業務の見直しを各課に指示</p> <p>(参考) 委託業務マニュアルの作成は、第3次行革(47)で推進</p>	達成度 C []	行政管理課 財政課										
54	<p>地域団体等の活動との連携</p> <p>公共施設の管理、清掃業務等で、特に専門性を必要としない業務については、地域団体、非営利組織いわゆるNPO法人等の協力の下に取り組むこととし、専門業者への委託を見直すべきである。</p>	推進	<p>ア コミセン・公民館・ふれあいプラザなどの運営管理を地域運営委員会に委託</p> <p>イ 平成15年度 公園の管理、清掃等に里親制度を試行 里親制度試行公園 5園</p>	達成度 A [5]	行政管理課										
55	<p>行政情報基盤の早期構築</p> <p>情報化推進基本計画に基づいた市の情報基盤整備を早期に確立し、それに伴い個別業務の委託方法の見直しを図る。</p>	未実施	<p>平成15年度 本庁と各支所間を光ケーブルに変更し、高速化を推進</p> <p>(参考) 第3次行革(22)で推進</p>	達成度 C []	情報化推進室										

11 職員の加点評価制度について

No.	推進事項	取組状況		達成度評価	担当課
56	<p>現行制度の最大限活用と一層の充実</p> <p>(1) 現行制度のより柔軟な運用 (2) 透明性、客観性の高い評価制度の確立 (3) 評価に係わる各種制度ごとの評価項目、要素等の確立 (4) 勤勉手当における評価区分の細分化</p>	推進	平成15年度 勤勉手当における評価区分の細分化を実施	達成度 B [2.5]	人事課
57	<p>評定者の資質向上と研修強化</p> <p>(1) 評定者、被評定者相互の信頼関係に基づく評価制度の整備 (2) 評定マニュアルの整備 (3) 評定者としての考え方、あり方、評定の仕方等、それら研修等の強化</p>	推進	<p>ア 平成11年度 課所長を対象に人事評価研修を実施 イ 平成15年度 目標管理制度試行の評定者を対象に研修を実施</p> <p>(参考) 第3次行革(92)で推進</p>	達成度 B [2.5]	人事課
58	<p>職員個人の各種履歴が一体となった人事管理</p> <p>職員個人の各種履歴が一体となった人事管理システムの確立</p>	推進	<p>平成15年度 人事記録システムに、研修記録等を追加</p> <p>(参考) 第3次行革(94)で推進</p>	達成度 A [5]	人事課
59	<p>公務員制度改革との整合性の確保</p> <p>(1) 国のスケジュールに合わせた取組 (2) 現行制度の充実を図るとともに、円滑な制度改革の実施 (3) 昇任推薦制度の中に試験制度を加えた新たな昇任制度の検討</p>	推進	<p>平成15年度 目標管理制度を試行(総務部、業務部、教育委員会事務局の管理職54名を対象)</p> <p>(参考) 第3次行革(92)で推進</p>	達成度 B [2.5]	人事課